

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B1)

(11) 特許番号

特許第6031710号  
(P6031710)

(45) 発行日 平成28年11月24日(2016.11.24)

(24) 登録日 平成28年11月4日(2016.11.4)

(51) Int.Cl. F I  
**G06Q 50/18 (2012.01)** G06Q 50/18 310

請求項の数 3 (全 40 頁)

<p>(21) 出願番号 特願2016-79646 (P2016-79646)</p> <p>(22) 出願日 平成28年4月12日 (2016.4.12)</p> <p>審査請求日 平成28年4月12日 (2016.4.12)</p> <p>早期審査対象出願</p>	<p>(73) 特許権者 513004065                  株式会社将星                  神奈川県鎌倉市扇ガ谷一丁目8番9号 鎌                  工会館ビル202号</p> <p>(74) 代理人 100155158                  弁理士 渡部 仁</p> <p>(72) 発明者 渡部 仁                  神奈川県鎌倉市扇ガ谷一丁目8番9号 鎌                  工会館ビル202号 株式会社将星内</p> <p>審査官 梅岡 信幸</p> <p>(56) 参考文献 特開2002-108740 (JP, A                  )</p> <p style="text-align: right;">最終頁に続く</p>
--	--

(54) 【発明の名称】 商標支援システム

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

検索キーを取得する検索キー取得手段と、  
 事業者に関する事業者情報を、商標登録出願又は商標登録において指定された商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する商品情報と対応づけて記憶する事業者情報記憶手段のなかから、前記検索キー取得手段で取得した検索キーに対応する前記商品情報を介して前記事業者情報を検索する事業者情報検索手段とを備えることを特徴とする商標支援システム。

【請求項2】

検索キーを取得する検索キー取得手段と、  
 商標登録出願又は商標登録において指定された商品若しくは役務のうちの商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する第1商品情報を、当該商標登録出願又は当該商標登録において指定された商品若しくは役務のうち他の商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する第2商品情報と対応づけて記憶する商品情報記憶手段のなかから、前記検索キー取得手段で取得した検索キーに対応する前記第2商品情報を介して前記第1商品情報を検索する商品情報検索手段と、

事業者に関する事業者情報を前記第1商品情報と対応づけて記憶する事業者情報記憶手段のなかから、前記商品情報検索手段で索出した第1商品情報に対応する前記事業者情報を検索する事業者情報検索手段とを備えることを特徴とする商標支援システム。

【請求項3】

10

20

請求項 1 及び 2 のいずれか 1 項において、

前記事業者情報検索手段で索出した事業者情報の統計情報を取得する統計情報取得手段と、

前記統計情報取得手段で取得した統計情報に基づいて、前記事業者情報検索手段で索出した事業者情報を出力し、又は、前記統計情報取得手段で取得した統計情報及び前記事業者情報検索手段で索出した事業者情報に基づいて、事業者に関する事業者情報を出力する事業者情報出力手段とを備えることを特徴とする商標支援システム。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、商標に関する支援を行うシステムに係り、特に、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を把握する手がかりを得るのに好適な商標支援システムに関する。

【背景技術】

【0002】

従来、商標登録出願を支援する技術としては、例えば、特許文献 1 記載の技術が知られている。

【0003】

特許文献 1 記載の技術は、願書の作成時に検索キーワードを入力すると、入力した検索キーワードに対応する商品及び役務の区分に属するすべての商品又は役務が表示され、ユーザは、表示された商品又は役務のなかから所望のものを選択することができるというものである（同文献〔0033〕〔0042〕〔0044〕〔0046〕）。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0004】

【特許文献 1】特開 2001 - 34671 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

ところで、商標登録出願を行うにあたっては、商標権が更新により永続的に保持できる権利である一方で、出願時の内容を超えて権利範囲を変更することはできないので、指定商品又は指定役務の内容について十分な検討が必要である。すなわち、現在の業務に係る商品又は役務だけを検討するのでは、将来の事業拡大等に伴い派生する新たな業務に十分に対応することができない権利を取得することとなる。この場合、後日、新たな業務に係る商品又は役務について権利を取得しなければならないが、この時既に第三者に権利を取得されてしまっているという事態もあり得る。したがって、商標登録出願を行うにあたっては、現在の業務に係る商品又は役務だけでなく、近い将来の事業拡大等に伴い派生する新たな業務を想定し、これに係る商品又は役務も含め十分に検討することが商標戦略上は望ましい。

【0006】

しかしながら、将来取り扱う可能性がある商品又は役務を必要且つ十分に特定することは難しく、また、事業ごとに網羅すべき商品又は役務も異なることから、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者の商標登録出願又は商標登録を参考にしたいが、そのような事業者を見つける手がかりがない。

【0007】

このような問題は、特許文献 1 記載の技術では解決できない。

そこで、本発明は、このような従来の技術の有する未解決の課題に着目してなされたものであって、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を把握する手がかりを得るのに好適な商標支援システムを提供することを目的としている。

【課題を解決するための手段】

10

20

30

40

50

## 【 0 0 0 8 】

〔 発 明 1 〕 上 記 目 的 を 達 成 す る た め に、 発 明 1 の 商 標 支 援 シ ス テ ム は、 検 索 キー を 取 得 す る 検 索 キー 取 得 手 段 と、 事 業 者 に 関 す る 事 業 者 情 報 を、 当 該 事 業 者 が 出 願 人 又 は 権 利 者 と な る 商 標 登 録 出 願 又 は 商 標 登 録 に お い て 指 定 さ れ た 商 品 若 し く は 役 務 又 は こ れ が 属 す る グ ル ー プ に 関 す る 商 品 情 報 と 対 応 づ け て 記 憶 す る 事 業 者 情 報 記 憶 手 段 の な か か ら、 前 記 検 索 キー 取 得 手 段 で 取 得 し た 検 索 キー に 対 応 す る 前 記 商 品 情 報 を 介 し て 前 記 事 業 者 情 報 を 検 索 す る 事 業 者 情 報 検 索 手 段 と を 備 え る。

## 【 0 0 0 9 】

こ の よ う な 構 成 で あ れ ば、 検 索 キー 取 得 手 段 に よ り 検 索 キー が 取 得 さ れ る と、 事 業 者 情 報 検 索 手 段 に よ り、 取 得 さ れ た 検 索 キー に 対 応 す る 商 品 情 報 を 介 し て 事 業 者 情 報 が 事 業 者 情 報 記 憶 手 段 の な か か ら 検 索 さ れ る。

10

## 【 0 0 1 0 】

こ こ で、 検 索 キー 取 得 手 段 は、 例 え ば、 入 力 装 置 等 か ら 検 索 キー を 入 力 し て も よ い し、 外 部 の 端 末 等 か ら 検 索 キー を 獲 得 又 は 受 信 し て も よ い し、 記 憶 装 置 や 記 憶 媒 体 等 か ら 検 索 キー を 読 み 出 し て も よ い し、 情 報 処 理 等 に よ り 検 索 キー を 生 成 し 又 は 算 出 し て も よ い。 し た が っ て、 取 得 に は、 少 な く と も 入 力、 獲 得、 受 信、 読 出 ( 検 索 を 含 む。 )、 生 成 及 び 算 出 が 含 ま れ る。 以 下、 取 得 の 概 念 に つ い て は 同 じ で あ る。

## 【 0 0 1 1 】

ま た、 検 索 キー と し て は、 例 え ば、 文 字、 数 字、 図 形、 符 号、 記 号、 画 像 ( 静 止 画 像 又 は 動 画 像 を 含 む。 以 下 同 じ。 )、 音 声 そ の 他 の 情 報 と し て 構 成 す る こ と が で き る。 ま た、 検 索 キー は、 商 品 情 報 と 同 一 の 情 報 に 限 ら ず、 商 品 情 報 と 対 応 可 能 な 情 報 で あ れ ば 任 意 の 情 報 を 採 用 す る こ と が で き る。 例 え ば、 ( 1 ) 商 品 情 報 の 一 部 の 情 報、 ( 2 ) 演 算 ( 例 え ば、 符 号 化、 暗 号 化、 復 号 化、 圧 縮 又 は 解 凍 そ の 他 の 演 算 ) に よ り 商 品 情 報 の 一 部 又 は 全 部 を 得 る こ と が で き る 情 報、 ( 3 ) 他 の 情 報 を 介 し て 商 品 情 報 を 特 定 す る こ と が で き る 情 報 を 採 用 す る こ と が で き る。 以 下、 発 明 2 乃 至 4 の 商 標 支 援 シ ス テ ム に お い て 同 じ で あ る。

20

## 【 0 0 1 2 】

ま た、 商 品 情 報 検 索 手 段 は、 検 索 キー 取 得 手 段 で 取 得 し た 検 索 キー に 対 応 す る 事 業 者 情 報 を 一 度 に 検 索 し て も よ い し、 例 え ば、 検 索 キー 取 得 手 段 で 取 得 し た 検 索 キー に 対 応 す る 商 品 情 報 を 検 索 し、 さ ら に そ の 商 品 情 報 に 対 応 す る 事 業 者 情 報 を 検 索 す る と い う よ う に、 複 数 回 の 検 索 を 経 て 事 業 者 情 報 を 検 索 し て も よ い。 以 下、 発 明 2 乃 至 4 の 商 標 支 援 シ ス テ ム に お い て 同 じ で あ る。

30

## 【 0 0 1 3 】

ま た、 商 品 情 報 は、 例 え ば、 商 品 若 し く は 役 務 又 は こ れ が 属 す る グ ル ー プ を 識 別 す る た め の 情 報 ( 例 え ば、 名 称、 番 号、 I D、 コー ド、 U R L 等 の リ ン ク 情 報 ) と し て 構 成 す る こ と が で き る。 ま た、 商 品 情 報 は、 例 え ば、 文 字、 数 字、 図 形、 符 号、 記 号、 画 像、 音 声 そ の 他 の 情 報 と し て 構 成 す る こ と が で き る。 ま た、 商 品 情 報 は、 商 品 若 し く は 役 務 又 は こ れ が 属 す る グ ル ー プ に 関 す る キー ワー ド ( 例 え ば、 商 品 又 は 役 務 の 名 称 の 一 部 を 示 す 1 又 は 複 数 の キー ワー ド ) と し て 構 成 す る こ と が で き る。 以 下、 発 明 2 乃 至 4 の 商 標 支 援 シ ス テ ム に お い て 同 じ で あ る。

40

## 【 0 0 1 4 】

ま た、 商 品 情 報 に は、 例 え ば、 ( 1 ) 商 標 登 録 出 願 又 は 商 標 登 録 に お い て 指 定 さ れ た 商 品 若 し く は 役 務 の う ち の 一 の 商 品 若 し く は 役 務 ( こ の 段 落 に お い て 「 一 の 指 定 商 品 等 」 と い う。 ) 又 は こ れ が 属 す る グ ル ー プ に 関 す る 商 品 情 報、 ( 2 ) 一 の 指 定 商 品 等 を 包 括 す る 上 位 概 念 の 商 品 若 し く は 役 務 又 は こ れ が 属 す る グ ル ー プ に 関 す る 商 品 情 報、 又 は、 ( 3 ) 一 の 指 定 商 品 等 に 包 括 さ れ る 下 位 概 念 の 商 品 若 し く は 役 務 又 は こ れ が 属 す る グ ル ー プ に 関 す る 商 品 情 報 が 含 ま れ る。 以 下、 発 明 2 乃 至 4 の 商 標 支 援 シ ス テ ム に お い て 同 じ で あ る。

## 【 0 0 1 5 】

ま た、 事 業 者 情 報 は、 例 え ば、 事 業 者 を 識 別 す る た め の 情 報 ( 例 え ば、 名 称、 番 号、 I D、 コー ド、 U R L 等 の リ ン ク 情 報 ) と し て 構 成 す る こ と が で き る。 ま た、 事 業 者 情 報 は

50

、例えば、文字、数字、図形、符合、記号、画像、音声その他の情報として構成することができる。また、事業者情報は、事業者に関するキーワード（例えば、事業者の氏名又は名称の一部を示す1又は複数のキーワード）として構成することができる。以下、発明2乃至4の商標支援システムにおいて同じである。

【0016】

また、事業者情報を商品情報と対応づけて記憶することとしては、例えば、(1)事業者情報及び商品情報を同一のレコードに登録するなど、直接対応づけて記憶すること、(2)事業者情報及び中間情報を対応づけて登録するテーブルと、商品情報及び中間情報を対応づけて登録するテーブルを設けるなど、中間に1又は複数の情報を介して記憶することが含まれる。すなわち、商品情報から事業者情報を辿ることができる態様であれば、あらゆるデータ構造を採用することができる。以下、情報を対応づけて記憶する概念については同じである。

10

【0017】

また、事業者情報記憶手段は、事業者情報をあらゆる手段で且つあらゆる時期に記憶するものであり、事業者情報を予め記憶してあるものであってもよいし、事業者情報を予め記憶することなく、本システムの動作時に外部からの入力等によって事業者情報を記憶するようになっていてもよい。なお、事業者情報は、商品情報と対応して事業者情報記憶手段に記憶すればよく、事業者情報記憶手段に商品情報を記憶することは必ずしも要しない。以下、発明2乃至4の商標支援システムにおいて同じである。

【0018】

また、本システムは、単一の装置、端末その他の機器として実現するようにしてもよいし、複数の装置、端末その他の機器を通信可能に接続したネットワークシステムとして実現するようにしてもよい。後者の場合、各構成要素は、それぞれ通信可能に接続されていれば、複数の機器等のうちいずれに属していてもよい。以下、発明2乃至4の商標支援システムにおいて同じである。

20

【0019】

〔発明2〕 さらに、発明2の商標支援システムは、検索キーを取得する検索キー取得手段と、事業者に関する事業者情報を、商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する商品情報と対応づけて記憶する事業者情報記憶手段のなかから、前記検索キー取得手段で取得した検索キーに対応する前記商品情報を介して前記事業者情報を検索する事業者情報検索手段とを備える。

30

【0020】

このような構成であれば、検索キー取得手段により検索キーが取得されると、事業者情報検索手段により、取得された検索キーに対応する商品情報を介して事業者情報が事業者情報記憶手段のなかから検索される。

【0021】

〔発明3〕 さらに、発明3の商標支援システムは、検索キーを取得する検索キー取得手段と、商標登録出願又は商標登録において指定された商品若しくは役務のうちの商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する第1商品情報を、当該商標登録出願又は当該商標登録において指定された商品若しくは役務のうち他の商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する第2商品情報と対応づけて記憶する商品情報記憶手段のなかから、前記検索キー取得手段で取得した検索キーに対応する前記第2商品情報を介して前記第1商品情報を検索する商品情報検索手段と、事業者に関する事業者情報を、当該事業者が出願人又は権利者となる商標登録出願又は商標登録において指定された商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する前記第1商品情報と対応づけて記憶する事業者情報記憶手段のなかから、前記商品情報検索手段で索出した第1商品情報に対応する前記事業者情報を検索する事業者情報検索手段とを備える。

40

【0022】

このような構成であれば、検索キー取得手段により検索キーが取得されると、商品情報検索手段により、取得された検索キーに対応する第2商品情報を介して第1商品情報が商

50

品情報記憶手段のなかから検索される。そして、事業者情報検索手段により、索出された第1商品情報に対応する事業者情報が事業者情報記憶手段のなかから検索される。

【0023】

ここで、商品情報記憶手段は、第1商品情報をあらゆる手段で且つあらゆる時期に記憶するものであり、第1商品情報を予め記憶してあるものであってもよいし、第1商品情報を予め記憶することなく、本システムの動作時に外部からの入力等によって第1商品情報を記憶するようになっていてもよい。なお、第1商品情報は、第2商品情報と対応して商品情報記憶手段に記憶すればよく、商品情報記憶手段に第2商品情報を記憶することは必ずしも要しない。以下、発明4の商標支援システムにおいて同じである。

【0024】

〔発明4〕 さらに、発明4の商標支援システムは、検索キーを取得する検索キー取得手段と、第1の商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する第1商品情報を、第2の商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する第2商品情報と対応づけて記憶する商品情報記憶手段のなかから、前記検索キー取得手段で取得した検索キーに対応する前記第2商品情報を介して前記第1商品情報を検索する商品情報検索手段と、事業者に関する事業者情報を前記第1商品情報と対応づけて記憶する事業者情報記憶手段のなかから、前記商品情報検索手段で索出した第1商品情報に対応する前記事業者情報を検索する事業者情報検索手段とを備える。

【0025】

このような構成であれば、検索キー取得手段により検索キーが取得されると、商品情報検索手段により、取得された検索キーに対応する第2商品情報を介して第1商品情報が商品情報記憶手段のなかから検索される。そして、事業者情報検索手段により、索出された第1商品情報に対応する事業者情報が事業者情報記憶手段のなかから検索される。

【0026】

〔発明5〕 さらに、発明5の商標支援システムは、発明1乃至4のいずれか1の商標支援システムにおいて、前記事業者情報検索手段で索出した事業者情報の統計情報を取得する統計情報取得手段と、前記統計情報取得手段で取得した統計情報に基づいて、前記事業者情報検索手段で索出した事業者情報を出力し、又は、前記統計情報取得手段で取得した統計情報及び前記事業者情報検索手段で索出した事業者情報に基づいて、事業者に関する事業者情報を出力する事業者情報出力手段とを備える。

【0027】

このような構成であれば、統計情報取得手段により、索出された事業者情報の統計情報が取得され、事業者情報出力手段により、取得された統計情報に基づいて、索出された事業者情報が出力されるか、又は、取得された統計情報及び索出された事業者情報に基づいて、事業者に関する事業者情報が出力される。

【0028】

ここで、統計情報には、例えば、出現回数、出現率、順位、差分、分散、標準誤差、標準偏差、偏差値、平均値、中央値、最頻値、尖度、歪度、最小値、最大値その他の統計量が含まれる。以下、発明8の商標支援システムにおいて同じである。

【0029】

また、事業者情報出力手段は、例えば、表示、印刷、音声出力、記憶装置や記憶媒体等への書き出し、外部の端末等への送信、バイブレーション等の振動、発熱その他の方法により事業者情報を出力することができる。したがって、出力には、少なくとも表示、印刷、音声出力、書き出し、送信、振動及び発熱が含まれる。以下、出力の概念については同じである。

【0030】

また、事業者情報出力手段による出力の形態には、例えば、(1)索出した事業者情報に係る事業者と同一又は近い属性(例えば、業種、設立年月日、株式上場の有無、資本金、売上高、利益、従業員数)の事業者に関する事業者情報を出力すること、(2)索出した事業者情報に係る事業者を支配する事業者に関する事業者情報を出力すること、(3)

10

20

30

40

50

索出した事業者情報に係る事業者に支配される事業者に関する事業者情報を出力することが含まれる。以下、発明 8 の商標支援システムにおいて同じである。

【 0 0 3 1 】

〔発明 6〕 さらに、発明 6 の商標支援システムは、発明 5 の商標支援システムにおいて、前記統計情報取得手段は、前記商品情報を単位とした統計情報を取得する。

【 0 0 3 2 】

このような構成であれば、統計情報取得手段により、商品情報を単位とした統計情報が取得される。

【 0 0 3 3 】

〔発明 7〕 さらに、発明 7 の商標支援システムは、発明 6 の商標支援システムにおいて、前記統計情報取得手段は、重複分を含まない前記商品情報を単位とした統計情報を取得する。

10

【 0 0 3 4 】

このような構成であれば、統計情報取得手段により、重複分を含まない商品情報を単位とした統計情報が取得される。

【 0 0 3 5 】

〔発明 8〕 さらに、発明 8 の商標支援システムは、発明 1 及び 3 のいずれか 1 の商標支援システムにおいて、前記事業者情報検索手段で索出した事業者情報について商標登録出願又は商標登録を単位とした統計情報を取得する統計情報取得手段と、前記統計情報取得手段で取得した統計情報に基づいて、前記事業者情報検索手段で索出した事業者情報を出力し、又は、前記統計情報取得手段で取得した統計情報及び前記事業者情報検索手段で索出した事業者情報に基づいて、事業者に関する事業者情報を出力する事業者情報出力手段とを備える。

20

【 0 0 3 6 】

このような構成であれば、統計情報取得手段により、索出された事業者情報について商標登録出願又は商標登録を単位とした統計情報が取得され、事業者情報出力手段により、取得された統計情報に基づいて、索出された事業者情報が出力されるか、又は、取得された統計情報及び索出された事業者情報に基づいて、事業者に関する事業者情報が出力される。

【 0 0 3 7 】

〔発明 9〕 さらに、発明 9 の商標支援システムは、発明 5 の商標支援システムにおいて、前記統計情報取得手段は、前記事業者情報検索手段で索出した事業者情報について同一の内容ごと又は所定の分類ごとに出現回数を算出する。

30

【 0 0 3 8 】

このような構成であれば、統計情報取得手段により、索出された事業者情報について同一の内容ごと又は所定の分類ごとに出現回数が算出され、事業者情報出力手段により、算出された出現回数に基づいて、索出された事業者情報が出力されるか、又は、算出された出現回数及び索出された事業者情報に基づいて、事業者に関する事業者情報が出力される。

【 0 0 3 9 】

ここで、事業者情報出力手段による出力の形態には、例えば、( 1 ) 出現回数の多い順に事業者情報を出力すること、( 2 ) 出現回数の少ない順に事業者情報を出力すること、( 3 ) 出現回数が所定以上の事業者情報を出力すること、又は、( 4 ) 出現回数が所定以下の事業者情報を出力することが含まれる。

40

【 0 0 4 0 】

また、同一の内容ごとに出現回数を算出するとは、例えば、索出された事業者情報に係る事業者が「 A 」 「 B 」 「 A 」 「 B 」 「 B 」 の場合、事業者「 A 」 の出現回数を「 2 」 、事業者「 B 」 の出現回数を「 3 」 として算出することをいう。また、所定の分類ごとに出現回数を算出するとは、例えば、索出された事業者情報に係る事業者が「 A 1 2 」 「 B 3 4 」 「 A 5 6 」 「 B 7 8 」 「 B 9 0 」 の場合、「 A 」 を含む事業者及び「 B 」 を含む事業

50

者という分類を規定し、「A」を含む事業者の出現回数を「2」、「B」を含む事業者の出現回数を「3」として算出することをいう。分類方法は、任意である。

【発明の効果】

【0041】

以上説明したように、発明1又は2の商標支援システムによれば、例えば、自己が取り扱う商品又は役務に係る検索キーを与えれば、これに対応する商品情報を介して事業者情報が得られるので、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を把握する手がかりを得ることができる。

【0042】

さらに、発明3又は4の商標支援システムによれば、例えば、自己が取り扱う商品又は役務に係る検索キーを与えれば、これに対応する第2商品情報を介して第1商品情報が得られ、さらにその第1商品情報に対応する事業者情報が得られるので、自己の事業と同一若しくは近い事業を行っている事業者又は自己が将来行う可能性がある事業を行っている事業者を把握する手がかりを得ることができる。

10

【0043】

さらに、発明5の商標支援システムによれば、事業者情報の統計情報に基づいて事業者情報が出力されるので、事業者を把握する手がかりを統計的に得ることができる。

【0044】

さらに、発明6の商標支援システムによれば、商品情報を単位とした統計情報が得られるので、商品情報を単位とした傾向を把握するのに好適である。

20

【0045】

さらに、発明7の商標支援システムによれば、重複分を含まない商品情報を単位とした統計情報が得られるので、商品情報の関連度を反映しない傾向を把握するのに好適である。

【0046】

さらに、発明8の商標支援システムによれば、事業者情報の統計情報に基づいて事業者情報が出力されるので、事業者を把握する手がかりを統計的に得ることができる。また、商標登録出願又は商標登録を単位とした統計情報が得られるので、商標登録出願又は商標登録を単位とした傾向を把握するのに好適である。

【0047】

30

さらに、発明9の商標支援システムによれば、事業者情報について同一の内容ごと又は所定の分類ごとの出現回数に基づいて事業者情報が出力されるので、出現回数と関連して事業者情報を把握することができる。

【図面の簡単な説明】

【0048】

【図1】出願支援装置100のハードウェア構成を示す図である。

【図2】商標公報の一部を抜粋した内容を示す図である。

【図3】事業者情報テーブル400のデータ構造を示す図である。

【図4】検索処理を示すフローチャートである。

【図5】事業者を検索するための検索画面である。

40

【図6】事業者を検索するための検索画面である。

【図7】事業者を検索するための検索画面である。

【図8】検索処理を示すフローチャートである。

【図9】事業者を検索するための検索画面である。

【図10】事業者を検索するための検索画面である。

【図11】事業者を検索するための検索画面である。

【図12】事業者情報テーブル400のデータ構造を示す図である。

【図13】事業者情報テーブル400のデータ構造を示す図である。

【図14】書誌情報テーブル420のデータ構造を示す図である。

【図15】検索処理を示すフローチャートである。

50

【図16】事業者を検索するための検索画面である。

【図17】商品情報テーブル440のデータ構造を示す図である。

【図18】検索処理を示すフローチャートである。

【図19】事業者を検索するための検索画面である。

【図20】事業者を検索するための検索画面である。

【図21】事業者を検索するための検索画面である。

【図22】検索処理を示すフローチャートである。

【図23】事業者を検索するための検索画面である。

【図24】事業者を検索するための検索画面である。

【図25】事業者を検索するための検索画面である。

10

【図26】商品情報テーブル440のデータ構造を示す図である。

【図27】ネットワークシステムの構成を示すブロック図である。

【図28】出現回数の算出方法を説明するための表である。

【図29】関連する商品(役務)等を考慮する場合の出現回数の算出方法を説明するための表である。

【発明を実施するための形態】

【0049】

〔第1の実施の形態〕

以下、本発明の第1の実施の形態を説明する。図1乃至図7は、本実施の形態を示す図である。

20

【0050】

まず、本実施の形態の構成を説明する。

図1は、出願支援装置100のハードウェア構成を示す図である。

【0051】

出願支援装置100は、図1に示すように、制御プログラムに基づいて演算及びシステム全体を制御するCPU(Central Processing Unit)30と、所定領域に予めCPU30の制御プログラム等を格納しているROM(Read Only Memory)32と、ROM32等から読み出したデータやCPU30の演算過程に必要な演算結果を格納するためのRAM(Random Access Memory)34と、外部装置に対してデータの入出力を媒介するI/F(InterFace)38とで構成されており、これらは、データを転送するための信号線であるバス39で相互に且つデータ授受可能に接続されている。

30

【0052】

I/F38には、外部装置として、ヒューマンインターフェースとしてデータの入力可能なキーボードやマウス等からなる入力装置40と、データやテーブル等をファイルとして格納する記憶装置42と、画像信号に基づいて画面を表示する表示装置44とが接続されている。

【0053】

次に、記憶装置42のデータ構造を説明する。

図2は、商標公報の一部を抜粋した内容を示す図である。

【0054】

本実施の形態では、商標公報を用いて、事業者の氏名又は名称(以下「事業者名」と表記する。)、及び、その事業者が権利者となる商標登録において指定された商品又は役務(以下「商品(役務)」と表記する。)を対応づけて登録した事業者情報テーブルを生成する。そして、この事業者情報テーブルを用いて検索処理を実行する。図2を用いて事業者情報テーブルの生成方法の概要を説明する。

40

【0055】

記憶装置42は、商標公報の内容を記録した商標公報ファイルを記憶している。

図2の例では、株式会社Aは、ホテルの経営を主たる事業としており、登録番号「9,999,981」「9,999,982」「9,999,983」「9,999,984」の4件の商標登録を有している。そして、登録番号「9,999,981」の商標登録では「宿泊施設の提供」を、登録番号「9,999,982

50



」の商標登録では「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」を、登録番号「9,999,983」の商標登録では「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」を、登録番号「9,999,984」の商標登録では「宿泊施設の提供」「ホテルの事業の管理」をそれぞれ指定役務としている。この場合、事業者情報テーブルには、商標公報に基づいて、役務「宿泊施設の提供」及び事業者名「株式会社A」を対応づけ、役務「宿泊施設の提供」及び事業者名「株式会社A」を対応づけ、役務「飲食物の提供」及び事業者名「株式会社A」を対応づけ、役務「宿泊施設の提供」及び事業者名「株式会社A」を対応づけ、役務「飲食物の提供」及び事業者名「株式会社A」を対応づけ、役務「入浴施設の提供」及び事業者名「株式会社A」を対応づけ、役務「宿泊施設の提供」及び事業者名「株式会社A」を対応づけ、役務「ホテルの事業の管理」及び事業者名「株式会社A」を対応づけて登録する。

10

## 【0056】

株式会社Bは、飲食店の経営を主たる事業としており、登録番号「9,999,985」「9,999,986」「9,999,987」「9,999,988」の4件の商標登録を有している。そして、登録番号「9,999,985」の商標登録では「飲食物の提供」を、登録番号「9,999,986」の商標登録では「飲食物の提供」「入浴施設の提供」を、登録番号「9,999,987」の商標登録では、「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」を、登録番号「9,999,988」の商標登録では、「飲食物の提供」「飲食料品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」をそれぞれ指定役務としている。この場合、事業者情報テーブルには、商標公報に基づいて、役務「飲食物の提供」及び事業者名「株式会社B」を対応づけ、役務「飲食物の提供」及び事業者名「株式会社B」を対応づけ、役務「入浴施設の提供」及び事業者名「株式会社B」を対応づけ、役務「宿泊施設の提供」及び事業者名「株式会社B」を対応づけ、役務「飲食物の提供」及び事業者名「株式会社B」を対応づけ、役務「入浴施設の提供」及び事業者名「株式会社B」を対応づけ、役務「飲食物の提供」及び事業者名「株式会社B」を対応づけ、役務「飲食料品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」及び事業者名「株式会社B」を対応づけて登録する。

20

## 【0057】

株式会社Cは、スパ施設の経営を主たる事業としており、登録番号「9,999,989」「9,999,990」「9,999,991」「9,999,992」の4件の商標登録を有している。そして、登録番号「9,999,989」の商標登録では「入浴施設の提供」を、登録番号「9,999,990」の商標登録では「宿泊施設の提供」「入浴施設の提供」を、登録番号「9,999,991」の商標登録では「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」を、登録番号「9,999,992」の商標登録では「入浴施設の提供」「あん摩・マッサージ及び指圧」をそれぞれ指定役務としている。この場合、事業者情報テーブルには、商標公報に基づいて、役務「入浴施設の提供」及び事業者名「株式会社C」を対応づけ、役務「宿泊施設の提供」及び事業者名「株式会社C」を対応づけ、役務「入浴施設の提供」及び事業者名「株式会社C」を対応づけ、役務「宿泊施設の提供」及び事業者名「株式会社C」を対応づけ、役務「飲食物の提供」及び事業者名「株式会社C」を対応づけ、役務「入浴施設の提供」及び事業者名「株式会社C」を対応づけ、役務「入浴施設の提供」及び事業者名「株式会社C」を対応づけ、役務「あん摩・マッサージ及び指圧」及び事業者名「株式会社C」を対応づけて登録する。

30

40

## 【0058】

株式会社Dは、ホテルの事業管理を主たる事業としており、登録番号「9,999,993」の1件の商標登録を有している。そして、登録番号「9,999,993」の商標登録では、「ホテルの事業の管理」を指定役務としている。この場合、事業者情報テーブルには、商標公報に基づいて、役務「ホテルの事業の管理」及び事業者名「株式会社D」を対応づけて登録する。

## 【0059】

株式会社Eは、飲食料品の販売を主たる事業としており、登録番号「9,999,994」の1件の商標登録を有している。そして、登録番号「9,999,994」の商標登録では、「飲食料品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」を指定役務としてい

50

る。この場合、事業者情報テーブルには、商標公報に基づいて、役務「飲食料品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」及び事業者名「株式会社E」を対応づけて登録する。

【0060】

株式会社Fは、マッサージの施術所の経営を主たる事業としており、登録番号「9,999,995」の1件の商標登録を有している。そして、登録番号「9,999,995」の商標登録では、「あん摩・マッサージ及び指圧」を指定役務としている。この場合、事業者情報テーブルには、商標公報に基づいて、役務「あん摩・マッサージ及び指圧」及び事業者名「株式会社F」を対応づけて登録する。

【0061】

図3は、事業者情報テーブル400のデータ構造を示す図である。

記憶装置42は、図3に示すように、事業者情報テーブル400を記憶している。

【0062】

事業者情報テーブル400には、1又は複数のレコードが登録されている。各レコードは、商品（役務）を登録するフィールド402と、事業者名を登録するフィールド404とを含んで構成されている。

【0063】

図3の例は、図2の例に対応しており、第1～8行目のレコードが株式会社Aに関する登録情報であり、第9～16行目のレコードが株式会社Bに関する登録情報であり、第17～24行目のレコードが株式会社Cに関する登録情報であり、第25行目のレコードが株式会社Dに関する登録情報であり、第26行目のレコードが株式会社Eに関する登録情報であり、第27行目のレコードが株式会社Fに関する登録情報である。

【0064】

次に、CPU30で実行される処理を説明する。

CPU30は、MPU(Micro-Processing Unit)等からなり、ROM32の所定領域に格納されている所定のプログラムを起動させ、そのプログラムに従って、図4のフローチャートに示す検索処理を実行する。

【0065】

図4は、検索処理を示すフローチャートである。

検索処理は、ユーザからの検索要求に応じて実行される処理であって、CPU30において実行されると、図4に示すように、まず、ステップS100に移行する。

【0066】

ステップS100では、検索キーを入力し、ステップS102に移行して、入力した検索キーと一致する商品（役務）を事業者情報テーブル400のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名を事業者情報テーブル400のなかから検索し、ステップS104に移行する。

【0067】

ステップS104では、索出した事業者名について同一の内容ごとに出現回数を算出し、ステップS106に移行して、索出した事業者名及び出現回数を出現回数の多い順に表示し、一連の処理を終了する。

【0068】

次に、本実施の形態の動作を説明する。

まず、第1の事例を説明する。第1の事例は、「ホテルの経営」を行う事業者が商標登録出願を行うにあたって、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者の商標登録を参考にするために、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を見つける場合である。

【0069】

図5は、事業者を検索するための検索画面である。

ユーザは、図5に示すように、自己が取り扱う役務「宿泊施設の提供」を検索キーとして入力し、検索ボタンをクリックすると、ステップS102を経て、検索キー「宿泊施設

10

20

30

40

50

の提供」と一致する商品（役務）が事業者情報テーブル400のなかから検索され、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名が事業者情報テーブル400のなかから検索される。図3の例では、まず、第1行目のレコードに役務「宿泊施設の提供」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名「株式会社A」が索出される。同様に、第2、4、7、12、18、20行目のレコードに役務「宿泊施設の提供」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名「株式会社A」「株式会社A」「株式会社A」「株式会社B」「株式会社C」「株式会社C」がそれぞれ索出される。

【0070】

次いで、ステップS104を経て、索出された事業者名について同一の内容ごとに出現回数が算出される。索出された事業者名が「株式会社A」「株式会社A」「株式会社A」「株式会社A」「株式会社B」「株式会社C」「株式会社C」であるので、「株式会社A」の出現回数が「4」、「株式会社B」の出現回数が「1」、「株式会社C」の出現回数が「2」として算出される。

10

【0071】

そして、ステップS106を経て、索出された事業者名及び出現回数が出現回数の多い順に表示される。図5の例では、「株式会社A」の出現回数が最も多いので、「株式会社A」及び件数「4」が第1行目に表示される。「株式会社C」の出現回数が次に多いので、「株式会社C」及び件数「2」が第2行目に表示される。「株式会社B」の出現回数が最も少ないので、「株式会社B」及び件数「1」が第3行目に表示される。

20

【0072】

したがって、「株式会社A」「株式会社B」「株式会社C」が、自己の事業「ホテルの経営」と同一又は近い事業を行っている事業者であることが分かる。また、「株式会社A」「株式会社C」「株式会社B」の順で、自己の事業と同一又は近い事業について重点的に商標登録を有していることが分かる。

【0073】

次に、第2の事例を説明する。第2の事例は、「飲食店の経営」を行う事業者が商標登録出願を行うにあたって、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者の商標登録を参考にするために、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を見つける場合である。

30

【0074】

図6は、事業者を検索するための検索画面である。

ユーザは、図6に示すように、自己が取り扱う役務「飲食物の提供」を検索キーとして入力し、検索ボタンをクリックすると、図3の例では、第3、5、9、10、13、15、21行目のレコードに役務「飲食物の提供」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名「株式会社A」「株式会社A」「株式会社B」「株式会社B」「株式会社B」「株式会社B」「株式会社C」がそれぞれ索出される。

【0075】

次いで、「株式会社A」の出現回数が「2」、「株式会社B」の出現回数が「4」、「株式会社C」の出現回数が「1」として算出される。

40

【0076】

そして、図6の例では、「株式会社B」の出現回数が最も多いので、「株式会社B」及び件数「4」が第1行目に表示される。「株式会社A」の出現回数が次に多いので、「株式会社A」及び件数「2」が第2行目に表示される。「株式会社C」の出現回数が最も少ないので、「株式会社C」及び件数「1」が第3行目に表示される。

【0077】

したがって、「株式会社A」「株式会社B」「株式会社C」が、自己の事業「飲食店の経営」と同一又は近い事業を行っている事業者であることが分かる。また、「株式会社B」「株式会社A」「株式会社C」の順で、自己の事業と同一又は近い事業について重点的に商標登録を有していることが分かる。

50

## 【 0 0 7 8 】

次に、第3の事例を説明する。第3の事例は、「スパ施設の経営」を行う事業者が商標登録出願を行うにあたって、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者の商標登録を参考にするために、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を見つける場合である。

## 【 0 0 7 9 】

図7は、事業者を検索するための検索画面である。

ユーザは、図7に示すように、自己が取り扱う役務「入浴施設の提供」を検索キーとして入力し、検索ボタンをクリックすると、図3の例では、第6、11、14、17、19、22、23行目のレコードに役務「入浴施設の提供」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名「株式会社A」「株式会社B」「株式会社B」「株式会社C」「株式会社C」「株式会社C」「株式会社C」がそれぞれ索出される。

10

## 【 0 0 8 0 】

次いで、「株式会社A」の出現回数が「1」、「株式会社B」の出現回数が「2」、「株式会社C」の出現回数が「4」として算出される。

## 【 0 0 8 1 】

そして、図7の例では、「株式会社C」の出現回数が最も多いので、「株式会社C」及び件数「4」が第1行目に表示される。「株式会社B」の出現回数が次に多いので、「株式会社B」及び件数「2」が第2行目に表示される。「株式会社A」の出現回数が最も少ないので、「株式会社A」及び件数「1」が第3行目に表示される。

20

## 【 0 0 8 2 】

したがって、「株式会社A」「株式会社B」「株式会社C」が、自己の事業「スパ施設の経営」と同一又は近い事業を行っている事業者であることが分かる。また、「株式会社C」「株式会社B」「株式会社A」の順で、自己の事業と同一又は近い事業について重点的に商標登録を有していることが分かる。

## 【 0 0 8 3 】

次に、本実施の形態の効果の説明する。

本実施の形態では、検索キーを入力し、入力した検索キーと一致する商品（役務）を事業者情報テーブル400のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名を事業者情報テーブル400のなかから検索し、索出した事業者名を表示する。

30

## 【 0 0 8 4 】

これにより、自己が取り扱う商品（役務）を検索キーとして与えれば、これに対応する商品（役務）を介して事業者名が得られるので、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を把握する手がかりを得ることができる。

## 【 0 0 8 5 】

さらに、本実施の形態では、索出した事業者名について同一の内容ごとに出現回数を算出し、索出した事業者名及び出現回数を出現回数の多い順に表示する。

## 【 0 0 8 6 】

これにより、事業者名について同一の内容ごとに出現回数に基づいて事業者名が表示されるので、出現回数と関連して事業者名を把握することができる。

40

## 【 0 0 8 7 】

本実施の形態において、記憶装置42は、発明1又は2の事業者情報記憶手段に対応し、ステップS100は、発明1又は2の検索キー取得手段に対応し、ステップS102は、発明1、2、5又は9の事業者情報検索手段に対応し、ステップS104は、発明5又は9の統計情報取得手段に対応している。また、ステップS106は、発明5の事業者情報出力手段に対応している。

## 【 0 0 8 8 】

〔第2の実施の形態〕

50

次に、本発明の第 2 の実施の形態を説明する。図 8 乃至図 11 は、本実施の形態を示す図である。なお、以下、上記第 1 の実施の形態と異なる部分についてのみ説明し、重複する部分については同一の符号を付して説明を省略する。

【0089】

本実施の形態は、上記第 1 の実施の形態に対し、複数の検索キーを入力する点異なる。

【0090】

まず、本実施の形態の構成を説明する。

ＣＰＵ 30 は、図 4 のフローチャートに示す検索処理に代えて、図 8 のフローチャートに示す検索処理を実行する。

10

【0091】

図 8 は、検索処理を示すフローチャートである。

検索処理は、ＣＰＵ 30 において実行されると、図 8 に示すように、まず、ステップ S 200 に移行する。

【0092】

ステップ S 200 では、検索キー 1 を入力し、ステップ S 202 に移行して、検索キー 2 を入力し、ステップ S 204 に移行する。

【0093】

ステップ S 204 では、ステップ S 200 で入力した検索キー 1 と一致する商品（役務）及びステップ S 202 で入力した検索キー 2 と一致する商品（役務）を事業者情報テーブル 400 のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名を事業者情報テーブル 400 のなかから検索し、ステップ S 104 に移行する。

20

【0094】

次に、本実施の形態の動作を説明する。

まず、第 1 の事例を説明する。第 1 の事例は、「ホテルの経営」及び「飲食店の経営」を行う事業者が商標登録出願を行うにあたって、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者の商標登録を参考にするために、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を見つける場合である。

【0095】

図 9 は、事業者を検索するための検索画面である。

30

ユーザは、図 9 に示すように、自己が取り扱う役務「宿泊施設の提供」を検索キー 1 として、自己が取り扱う役務「飲食物の提供」を検索キー 2 としてそれぞれ入力し、検索ボタンをクリックすると、ステップ S 204 を経て、検索キー 1 「宿泊施設の提供」と一致する商品（役務）及び検索キー 2 「飲食物の提供」と一致する商品（役務）が事業者情報テーブル 400 のなかから検索され、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名が事業者情報テーブル 400 のなかから検索される。図 3 の例では、第 1、2、4、7、12、18、20 行目のレコードに役務「宿泊施設の提供」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名「株式会社 A」「株式会社 A」「株式会社 A」「株式会社 A」「株式会社 B」「株式会社 C」「株式会社 C」がそれぞれ索出される。また、第 3、5、9、10、13、15、21 行目のレコードに役務「飲食物の提供」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名「株式会社 A」「株式会社 A」「株式会社 B」「株式会社 B」「株式会社 B」「株式会社 B」「株式会社 C」がそれぞれ索出される。

40

【0096】

次いで、ステップ S 104 を経て、索出された事業者名について同一の内容ごとに出現回数が算出される。索出された事業者名が「株式会社 A」「株式会社 A」「株式会社 A」「株式会社 A」「株式会社 B」「株式会社 C」「株式会社 C」「株式会社 A」「株式会社 A」「株式会社 B」「株式会社 B」「株式会社 B」「株式会社 B」「株式会社 C」であるので、「株式会社 A」の出現回数が「6」、「株式会社 B」の出現回数が「5」、「株式会社 C」の出現回数が「3」として算出される。

50

## 【 0 0 9 7 】

そして、ステップ S 1 0 6 を経て、索出された事業者名及び出現回数が出現回数の多い順に表示される。図 9 の例では、「株式会社 A」の出現回数が最も多いので、「株式会社 A」及び件数「6」が第 1 行目に表示される。「株式会社 B」の出現回数が次に多いので、「株式会社 B」及び件数「5」が第 2 行目に表示される。「株式会社 C」の出現回数が最も少ないので、「株式会社 C」及び件数「3」が第 3 行目に表示される。

## 【 0 0 9 8 】

上記第 1 の実施の形態における第 1 の事例（図 5）と比較すると、「飲食物の提供」を入力した分、「株式会社 B」が「株式会社 C」よりも出現回数が増えている。したがって、「株式会社 A」「株式会社 B」「株式会社 C」が、自己の事業「ホテルの経営」「飲食店の経営」と同一又は近い事業を行っている事業者であることが分かる。また、「株式会社 A」「株式会社 B」「株式会社 C」の順で、自己の事業と同一又は近い事業について重点的に商標登録を有していることが分かる。

10

## 【 0 0 9 9 】

次に、第 2 の事例を説明する。第 2 の事例は、「飲食店の経営」及び「スパ施設の経営」を行う事業者が商標登録出願を行うにあたって、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者の商標登録を参考にするために、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を見つける場合である。

## 【 0 1 0 0 】

図 1 0 は、事業者を検索するための検索画面である。

20

ユーザは、図 1 0 に示すように、自己が取り扱う役務「飲食物の提供」を検索キー 1 として、自己が取り扱う役務「スパ施設の提供」を検索キー 2 としてそれぞれ入力し、検索ボタンをクリックすると、図 3 の例では、第 3、5、9、10、13、15、21 行目のレコードに役務「飲食物の提供」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名「株式会社 A」「株式会社 A」「株式会社 B」「株式会社 B」「株式会社 B」「株式会社 B」「株式会社 C」がそれぞれ索出される。また、第 6、11、14、17、19、22、23 行目のレコードに役務「入浴施設の提供」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名「株式会社 A」「株式会社 B」「株式会社 B」「株式会社 C」「株式会社 C」「株式会社 C」「株式会社 C」がそれぞれ索出される。

30

## 【 0 1 0 1 】

次いで、「株式会社 A」の出現回数が「3」、「株式会社 B」の出現回数が「6」、「株式会社 C」の出現回数が「5」として算出される。

## 【 0 1 0 2 】

そして、図 1 0 の例では、「株式会社 B」の出現回数が最も多いので、「株式会社 B」及び件数「6」が第 1 行目に表示される。「株式会社 C」の出現回数が次に多いので、「株式会社 C」及び件数「5」が第 2 行目に表示される。「株式会社 A」の出現回数が最も少ないので、「株式会社 A」及び件数「3」が第 3 行目に表示される。

## 【 0 1 0 3 】

上記第 1 の実施の形態における第 2 の事例（図 6）と比較すると、「入浴施設の提供」を入力した分、「株式会社 C」が「株式会社 A」よりも出現回数が増えている。したがって、「株式会社 A」「株式会社 B」「株式会社 C」が、自己の事業「飲食店の経営」「スパ施設の経営」と同一又は近い事業を行っている事業者であることが分かる。また、「株式会社 B」「株式会社 C」「株式会社 A」の順で、自己の事業と同一又は近い事業について重点的に商標登録を有していることが分かる。

40

## 【 0 1 0 4 】

次に、第 3 の事例を説明する。第 3 の事例は、「スパ施設の経営」及び「ホテルの経営」を行う事業者が商標登録出願を行うにあたって、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者の商標登録を参考にするために、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を見つける場合である。

50

## 【 0 1 0 5 】

図 1 1 は、事業者を検索するための検索画面である。

ユーザは、図 1 1 に示すように、自己が取り扱う役務「入浴施設の提供」を検索キー 1 として、自己が取り扱う役務「宿泊施設の提供」を検索キー 2 としてそれぞれ入力し、検索ボタンをクリックすると、図 3 の例では、第 6、11、14、17、19、22、23 行目のレコードに役務「入浴施設の提供」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名「株式会社 A」「株式会社 B」「株式会社 B」「株式会社 C」「株式会社 C」「株式会社 C」「株式会社 C」がそれぞれ索出される。また、第 1、2、4、7、12、18、20 行目のレコードに役務「宿泊施設の提供」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名「株式会社 A」「株式会社 A」「株式会社 A」「株式会社 A」「株式会社 B」「株式会社 C」「株式会社 C」がそれぞれ索出される。

10

## 【 0 1 0 6 】

次いで、「株式会社 A」の出現回数が「5」、「株式会社 B」の出現回数が「3」、「株式会社 C」の出現回数が「6」として算出される。

## 【 0 1 0 7 】

そして、図 1 1 の例では、「株式会社 C」の出現回数が最も多いので、「株式会社 C」及び件数「6」が第 1 行目に表示される。「株式会社 A」の出現回数が次に多いので、「株式会社 A」及び件数「5」が第 2 行目に表示される。「株式会社 B」の出現回数が最も少ないので、「株式会社 B」及び件数「3」が第 3 行目に表示される。

20

## 【 0 1 0 8 】

上記第 1 の実施の形態における第 3 の事例（図 7）と比較すると、「宿泊施設の提供」を入力した分、「株式会社 A」が「株式会社 B」よりも出現回数が増えている。したがって、「株式会社 A」「株式会社 B」「株式会社 C」が、自己の事業「スパ施設の経営」「ホテルの経営」と同一又は近い事業を行っている事業者であることが分かる。また、「株式会社 C」「株式会社 A」「株式会社 B」の順で、自己の事業と同一又は近い事業について重点的に商標登録を有していることが分かる。

## 【 0 1 0 9 】

次に、本実施の形態の効果を説明する。

本実施の形態では、複数の検索キーを入力し、入力した複数の検索キーのそれぞれと一致する商品（役務）を事業者情報テーブル 400 のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名を事業者情報テーブル 400 のなかから検索し、索出した事業者名を表示する。

30

## 【 0 1 1 0 】

これにより、自己が取り扱う複数の商品（役務）を検索キーとして与えれば、これらに対応する商品（役務）を介して事業者名が得られるので、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を把握する手がかりを得ることができる。

## 【 0 1 1 1 】

本実施の形態において、ステップ S 200、S 202 は、発明 1 又は 2 の検索キー取得手段に対応し、ステップ S 204 は、発明 1、2、5 又は 9 の事業者情報検索手段に対応している。

40

## 【 0 1 1 2 】

〔第 3 の実施の形態〕

次に、本発明の第 3 の実施の形態を説明する。図 1 2 は、本実施の形態を示す図である。なお、以下、上記第 1 の実施の形態と異なる部分についてのみ説明し、重複する部分については同一の符号を付して説明を省略する。

## 【 0 1 1 3 】

本実施の形態は、上記第 1 の実施の形態に対し、商品（役務）ではなく類似群コードで検索を行う点が異なる。

## 【 0 1 1 4 】

50

まず、本実施の形態の構成を説明する。

図12は、事業者情報テーブル400のデータ構造を示す図である。

【0115】

事業者情報テーブル400の各レコードは、図12に示すように、さらに、フィールド402の商品(役務)が属する区分を登録するフィールド406と、フィールド402の商品(役務)に割り当てられる類似群コードを登録するフィールド408とを含んで構成されている。区分及び類似群コードについては、特許庁が発行する「類似商品・役務審査基準」に詳しく掲載されている。

【0116】

図12の例では、第1行目のレコードには、役務「宿泊施設の提供」がフィールド402に、役務「宿泊施設の提供」が属する区分「43」(第43類)がフィールド406に、役務「宿泊施設の提供」に割り当てられる類似群コード「42A01」がフィールド408に登録されている。

10

【0117】

次に、CPU30で実行される検索処理を説明する。

本実施の形態に係る検索処理は、図4のフローチャートに示す処理のうちステップS102の処理が異なる。ステップS102では、入力した検索キーと一致する類似群コードを事業者情報テーブル400のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名を事業者情報テーブル400のなかから検索し、ステップS104に移行する。

20

【0118】

次に、本実施の形態の動作及び効果を説明する。

本実施の形態では、商品(役務)に代えて、類似群コードで検索が行われる。

【0119】

これにより、自己が取り扱う商品(役務)の類似群コードを検索キーとして与えれば、これに対応する類似群コードを介して事業者名が得られるので、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を把握する手がかりを得ることができる。

【0120】

〔第4の実施の形態〕

次に、本発明の第4の実施の形態を説明する。図13乃至図16は、本実施の形態を示す図である。なお、以下、上記第1の実施の形態と異なる部分についてのみ説明し、重複する部分については同一の符号を付して説明を省略する。

30

【0121】

本実施の形態は、上記第1の実施の形態に対し、絞込条件を設定できる点異なる。

まず、本実施の形態の構成を説明する。

【0122】

図13は、事業者情報テーブル400のデータ構造を示す図である。

事業者情報テーブル400の各レコードは、図13に示すように、さらに、フィールド402の商品(役務)が指定された商標登録の登録番号を登録するフィールド410を含んで構成されている。

40

【0123】

図13の例では、第1行目のレコードには、役務「宿泊施設の提供」がフィールド402に、登録番号「9,999,981」がフィールド410に登録されている。これは、登録番号「9,999,981」の商標登録において役務「宿泊施設の提供」が指定されており、これらがフィールド402、410に登録されていることを示している。

【0124】

図14は、書誌情報テーブル420のデータ構造を示す図である。

記憶装置42は、さらに、図14に示すように、商標登録に関する書誌情報テーブル420を記憶している。

【0125】

50



書誌情報テーブル420には、商標登録ごとに1つのレコードが登録されている。各レコードは、登録番号を登録するフィールド422と、登録日を登録するフィールド424と、検索用の商標を登録するフィールド426と、商標の称呼を登録するフィールド428と、権利者の氏名又は名称（事業者名）を登録するフィールド430と、権利者の住所又は居所を登録するフィールド432と、代理人の氏名又は名称（以下「代理人名」と表記する。）を登録するフィールド434とを含んで構成されている。その他、例えば、（1）法区分（版）・類、（2）書換登録申請番号、（3）国際登録番号、（4）書換登録申請日又は国際登録日（事後指定日）、（5）公開日、（6）公告番号、（7）公告日、（8）出願番号、（9）出願日、（10）登録公報発行日、（11）存続期間満了日、（12）出願人、書換申請者又は名義人に関する情報（氏名又は名称、住所又は居所、識別番号、出願人等が法人にあっては企業情報（例えば、業種、設立年月日、株式上場の有無、資本金、売上高、利益、従業員数。以下同じ。））、（13）権利者に関するその他の情報（識別番号、権利者が法人にあっては企業情報）、（14）代理人に関するその他の情報（住所又は居所、識別番号、代理人が法人にあっては企業情報）、（15）異議申立人に関する情報（氏名又は名称、住所又は居所、識別番号、異議申立人が法人にあっては企業情報）、（16）審判番号、（17）拒絶査定発送日、（18）最終処分日を登録することもできる。

10

## 【0126】

次に、CPU30で実行される検索処理を説明する。

CPU30は、図4のフローチャートに示す検索処理に代えて、図15のフローチャートに示す検索処理を実行する。

20

## 【0127】

図15は、検索処理を示すフローチャートである。

検索処理は、CPU30において実行されると、図15に示すように、まず、ステップS100に移行する。

## 【0128】

ステップS100では、検索キーを入力し、ステップS300に移行して、商標登録に関する絞込条件を入力し、ステップS302に移行する。

## 【0129】

ステップS302では、入力した絞込条件と一致する書誌情報を書誌情報テーブル420のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている登録番号を書誌情報テーブル420のなかから検索し、ステップS304に移行する。

30

## 【0130】

ステップS304では、ステップS302で索出した登録番号と一致する登録番号及びステップS100で入力した検索キーと一致する商品（役務）が登録されているレコードを事業者情報テーブル400のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名を事業者情報テーブル400のなかから検索し、ステップS104に移行する。

## 【0131】

次に、本実施の形態の動作を説明する。

40

図16は、事業者を検索するための検索画面である。

## 【0132】

ユーザは、図16に示すように、検索キーとして「入浴施設の提供」を、絞込条件として代理人名の項目で「代理一郎」をそれぞれ入力し、検索ボタンをクリックすると、ステップS302を経て、絞込条件「代理一郎」と一致する書誌情報が書誌情報テーブル420のなかから検索され、これと同一のレコードにおいて登録されている登録番号が書誌情報テーブル420のなかから検索される。図14の例では、第1、2、5、7、10、11行目のレコードに代理人名「代理一郎」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている登録番号「9,999,981」「9,999,982」「9,999,985」「9,999,987」「9,999,990」「9,999,991」が索出される。次いで、ステップS304を経て、登録番

50

号「9,999,981」「9,999,982」「9,999,985」「9,999,987」「9,999,990」「9,999,991」と一致する登録番号及び検索キー「入浴施設の提供」と一致する商品（役務）が登録されているレコードが事業者情報テーブル400のなかから検索され、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名が事業者情報テーブル400のなかから検索される。図13の例では、第14、19、22行目のレコードに登録番号「9,999,987」「9,999,990」「9,999,991」及び役務「入浴施設の提供」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名「株式会社B」「株式会社C」「株式会社C」がそれぞれ索出される。

#### 【0133】

次いで、ステップS104を経て、索出された事業者名について同一の内容ごとに出現回数が算出される。索出された事業者名が「株式会社B」「株式会社C」「株式会社C」であるので、「株式会社B」の出現回数が「1」、「株式会社C」の出現回数が「2」として算出される。

10

#### 【0134】

そして、ステップS106を経て、索出された事業者名及び出現回数が出現回数の多い順に表示される。図16の例では、「株式会社C」の出現回数が最も多いので、「株式会社C」及び件数「2」が第1行目に表示される。「株式会社B」の出現回数が最も少ないので、「株式会社B」及び件数「1」が第2行目に表示される。

#### 【0135】

本事例の場合、「代理一郎」が代理人となっている商標登録が検索対象とされるので、「代理一郎」の出願傾向を参考にすることができる。

20

#### 【0136】

次に、本実施の形態の効果を説明する。

本実施の形態では、絞込条件を入力し、入力した絞込条件と一致する書誌情報を書誌情報テーブル420のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている登録番号を書誌情報テーブル420のなかから検索し、事業者情報テーブル400のレコードのうち、索出した登録番号と同一の登録番号が登録されているレコードを検索対象とする。すなわち、絞込条件に対応する商標登録を検索対象とする。

#### 【0137】

これにより、絞込条件に対応する出願傾向を参考にすることができる。

30

本実施の形態において、ステップS304は、発明1、2、5又は9の事業者情報検索手段に対応している。

#### 【0138】

〔第5の実施の形態〕

次に、本発明の第5の実施の形態を説明する。図17乃至図21は、本実施の形態を示す図である。なお、以下、上記第1の実施の形態と異なる部分についてのみ説明し、重複する部分については同一の符号を付して説明を省略する。

#### 【0139】

本実施の形態は、上記第1の実施の形態に対し、検索キーに対応する商品（役務）と関連する商品（役務）を用いる点である。

40

#### 【0140】

まず、本実施の形態の構成を説明する。

図17は、商品情報テーブル440のデータ構造を示す図である。

#### 【0141】

記憶装置42は、図17に示すように、商品情報テーブル440を記憶している。

商品情報テーブル440には、商標登録ごとに1つのレコードが登録されている。各レコードは、商標登録において指定された商品（役務）を登録するフィールド442を含んで構成されている。

#### 【0142】

図2の例では、登録番号「9,999,981」の商標登録において役務「宿泊施設の提供」が

50

指定されているので、これが第1行目のレコードに登録されている。また、登録番号「9,999,988」の商標登録において役務「飲食物の提供」「飲食料品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」が指定されているので、これらが第8行目のレコードに登録されている。

【0143】

次に、CPU30で実行される処理を説明する。

CPU30は、図4のフローチャートに示す検索処理に代えて、図18のフローチャートに示す検索処理を実行する。

【0144】

図18は、検索処理を示すフローチャートである。

検索処理は、CPU30において実行されると、図18に示すように、まず、ステップS100に移行する。

【0145】

ステップS100では、検索キーを入力し、ステップS400に移行して、入力した検索キーと一致する商品(役務)を含むレコードを商品情報テーブル440のなかから検索し、ステップS402に移行して、索出したレコードに含まれる各商品(役務)ごとに、その商品(役務)に対応する事業者名を事業者情報テーブル400のなかから検索し、ステップS104に移行する。

【0146】

次に、本実施の形態の動作を説明する。

まず、第1の事例を説明する。第1の事例は、上記第1の実施の形態における第1の事例と同様に、「ホテルの経営」を行う事業者が、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を見つける場合である。

【0147】

図19は、事業者を検索するための検索画面である。

ユーザは、図19に示すように、自己が取り扱う役務「宿泊施設の提供」を検索キーとして入力し、検索ボタンをクリックすると、ステップS400を経て、検索キー「宿泊施設の提供」と一致する商品(役務)を含むレコードが商品情報テーブル440のなかから検索される。図17の例では、第1~4、7、10、11行目のレコードに役務「宿泊施設の提供」が含まれているので、これらレコード「宿泊施設の提供」「宿泊施設の提供、飲食物の提供」「宿泊施設の提供、飲食物の提供、入浴施設の提供」「宿泊施設の提供、ホテルの事業の管理」「宿泊施設の提供、飲食物の提供、入浴施設の提供」「宿泊施設の提供、入浴施設の提供」「宿泊施設の提供、飲食物の提供、入浴施設の提供」が索出される。

【0148】

次いで、ステップS402を経て、索出されたレコードに含まれる各商品(役務)ごとに、その商品(役務)に対応する事業者名が事業者情報テーブル400のなかから検索される。

【0149】

索出されたレコードを商品(役務)ごとに分けると、役務「宿泊施設の提供」「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」「宿泊施設の提供」「ホテルの事業の管理」「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」「宿泊施設の提供」「入浴施設の提供」「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」が得られる。これを商品(役務)ごとに集計すると、「宿泊施設の提供」の件数が「7」、「飲食物の提供」の件数が「4」、「入浴施設の提供」の件数が「4」、「ホテルの事業の管理」の件数が「1」となる。この件数は、検索キーに係る役務「宿泊施設の提供」に対する関連度を示している。例えば、「飲食物の提供」は、「ホテルの事業の管理」よりも件数が多いので、「宿泊施設の提供」との関連度がより高いといえることができる。

【0150】

上記第1の実施の形態において検索キーとして「宿泊施設の提供」が入力された場合は、「株式会社A」の出現回数が「4」、「株式会社B」の出現回数が「1」、「株式会社C」の出現回数が「2」として算出されるので、それぞれに「宿泊施設の提供」の件数「7」を乗じれば、「宿泊施設の提供」との関係では、「株式会社A」の出現回数が $4 \times 7 = 28$ 、「株式会社B」の出現回数が $1 \times 7 = 7$ 、「株式会社C」の出現回数が $2 \times 7 = 14$ として算出される。

【0151】

同様に、上記第1の実施の形態において検索キーとして「飲食物の提供」が入力された場合は、「株式会社A」の出現回数が「2」、「株式会社B」の出現回数が「4」、「株式会社C」の出現回数が「1」として算出されるので、それぞれに「飲食物の提供」の件数「4」を乗じれば、「飲食物の提供」との関係では、「株式会社A」の出現回数が $2 \times 4 = 8$ 、「株式会社B」の出現回数が $4 \times 4 = 16$ 、「株式会社C」の出現回数が $1 \times 4 = 4$ として算出される。

10

【0152】

同様に、上記第1の実施の形態において検索キーとして「入浴施設の提供」が入力された場合は、「株式会社A」の出現回数が「1」、「株式会社B」の出現回数が「2」、「株式会社C」の出現回数が「4」として算出されるので、それぞれに「入浴施設の提供」の件数「4」を乗じれば、「入浴施設の提供」との関係では、「株式会社A」の出現回数が $1 \times 4 = 4$ 、「株式会社B」の出現回数が $2 \times 4 = 8$ 、「株式会社C」の出現回数が $4 \times 4 = 16$ として算出される。

20

【0153】

一方、検索キーとして「ホテルの事業の管理」が入力された場合、図3の例では、第8、25行目のレコードに役務「ホテルの事業の管理」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名「株式会社A」「株式会社D」がそれぞれ索出され、「株式会社A」の出現回数が「1」、「株式会社D」の出現回数が「1」として算出される。そのため、それぞれに「ホテルの事業の管理」の件数「1」を乗じれば、「ホテルの事業の管理」との関係では、「株式会社A」の出現回数が $1 \times 1 = 1$ 、「株式会社D」の出現回数が $1 \times 1 = 1$ として算出される。

【0154】

最後にこれらを集計すれば、「株式会社A」の出現回数が $28 + 8 + 4 + 1 = 41$ 、「株式会社B」の出現回数が $7 + 16 + 8 = 31$ 、「株式会社C」の出現回数が $14 + 4 + 16 = 34$ 、「株式会社D」の出現回数が「1」として算出される。

30

【0155】

そして、ステップS106を経て、索出された事業者名及び出現回数が出現回数の多い順に表示される。図19の例では、「株式会社A」の出現回数が最も多いので、「株式会社A」及び件数「41」が第1行目に表示される。「株式会社C」の出現回数が次に多いので、「株式会社C」及び件数「34」が第2行目に表示される。「株式会社B」の出現回数が次に多いので、「株式会社B」及び件数「31」が第3行目に表示される。「株式会社D」の出現回数が最も少ないので、「株式会社D」及び件数「1」が第4行目に表示される。

40

【0156】

上記第1の実施の形態における第1の事例(図5)と比較すると、関連する商品(役務)まで考慮した分、「株式会社D」が新たな対象として表示され、「株式会社A」「株式会社B」「株式会社C」の出現回数も商品(役務)の関連度を反映した値となっている。したがって、「株式会社A」「株式会社B」「株式会社C」「株式会社D」が、自己の事業「ホテルの経営」と同一若しくは近い事業を行っている事業者又は自己が将来行う可能性がある事業「ホテルの事業管理」を行っている事業者であることが分かる。また、「株式会社A」「株式会社C」「株式会社B」「株式会社D」の順で、自己の事業と同一若しくは近い事業又は自己が将来行う可能性がある事業について重点的に商標登録を有していることが分かる。

50

## 【 0 1 5 7 】

次に、第 2 の事例を説明する。第 2 の事例は、上記第 1 の実施の形態における第 2 の事例と同様に、「飲食店の経営」を行う事業者が、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を見つける場合である。

## 【 0 1 5 8 】

図 20 は、事業者を検索するための検索画面である。

ユーザは、図 20 に示すように、自己が取り扱う役務「飲食物の提供」を検索キーとして入力し、検索ボタンをクリックすると、図 17 の例では、第 2、3、5～8、11 行目のレコードに役務「飲食物の提供」が含まれているので、これらレコード「宿泊施設の提供，飲食物の提供」「宿泊施設の提供，飲食物の提供，入浴施設の提供」「飲食物の提供」  
10  
「飲食物の提供，入浴施設の提供」「宿泊施設の提供，飲食物の提供，入浴施設の提供」「飲食物の提供，飲食料品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」「宿泊施設の提供，飲食物の提供，入浴施設の提供」が索出される。

## 【 0 1 5 9 】

次いで、上記第 1 の事例と同様に、「株式会社 A」の出現回数が「34」、「株式会社 B」の出現回数が「41」、「株式会社 C」の出現回数が「31」、「株式会社 E」の出現回数が「1」として算出される。

## 【 0 1 6 0 】

そして、図 20 の例では、「株式会社 B」の出現回数が最も多いので、「株式会社 B」及び件数「41」が第 1 行目に表示される。「株式会社 A」の出現回数が次に多いので、  
20  
「株式会社 A」及び件数「34」が第 2 行目に表示される。「株式会社 C」の出現回数が次に多いので、「株式会社 C」及び件数「31」が第 3 行目に表示される。「株式会社 E」の出現回数が最も少ないので、「株式会社 E」及び件数「1」が第 4 行目に表示される。

## 【 0 1 6 1 】

上記第 1 の実施の形態における第 2 の事例（図 6）と比較すると、関連する商品（役務）まで考慮した分、「株式会社 E」が新たな対象として表示され、「株式会社 A」「株式会社 B」「株式会社 C」の出現回数も商品（役務）の関連度を反映した値となっている。したがって、「株式会社 A」「株式会社 B」「株式会社 C」「株式会社 E」が、自己の事業「飲食店の経営」と同一若しくは近い事業を行っている事業者又は自己が将来行う可能性  
30  
がある事業「飲食料品の販売」を行っている事業者であることが分かる。また、「株式会社 B」「株式会社 A」「株式会社 C」「株式会社 E」の順で、自己の事業と同一若しくは近い事業又は自己が将来行う可能性がある事業について重点的に商標登録を有していることが分かる。

## 【 0 1 6 2 】

次に、第 3 の事例を説明する。第 3 の事例は、上記第 1 の実施の形態における第 3 の事例と同様に、「スパ施設の経営」を行う事業者が、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を見つける場合である。

## 【 0 1 6 3 】

図 21 は、事業者を検索するための検索画面である。

ユーザは、図 21 に示すように、自己が取り扱う役務「入浴施設の提供」を検索キーとして入力し、検索ボタンをクリックすると、図 17 の例では、第 3、6、7、9～12 行目のレコードに役務「入浴施設の提供」が含まれているので、これらレコード「宿泊施設の提供，飲食物の提供，入浴施設の提供」「飲食物の提供，入浴施設の提供」「宿泊施設の提供，飲食物の提供，入浴施設の提供」「入浴施設の提供」「宿泊施設の提供，入浴施設の提供」「宿泊施設の提供，飲食物の提供，入浴施設の提供」「入浴施設の提供，あん摩・マッサージ及び指圧」が索出される。  
40

## 【 0 1 6 4 】

次いで、上記第 1 の事例と同様に、「株式会社 A」の出現回数が「31」、「株式会社 B」の出現回数が「34」、「株式会社 C」の出現回数が「41」、「株式会社 F」の出  
50

現回数が「1」として算出される。

【0165】

そして、図21の例では、「株式会社C」の出現回数が最も多いので、「株式会社C」及び件数「41」が第1行目に表示される。「株式会社B」の出現回数が次に多いので、「株式会社B」及び件数「34」が第2行目に表示される。「株式会社A」の出現回数が次に多いので、「株式会社A」及び件数「31」が第3行目に表示される。「株式会社F」の出現回数が最も少ないので、「株式会社F」及び件数「1」が第4行目に表示される。

【0166】

上記第1の実施の形態における第3の事例(図7)と比較すると、関連する商品(役務)まで考慮した分、「株式会社F」が新たな対象として表示され、「株式会社A」「株式会社B」「株式会社C」の出現回数も商品(役務)の関連度を反映した値となっている。したがって、「株式会社A」「株式会社B」「株式会社C」「株式会社F」が、自己の事業「スパ施設の経営」と同一若しくは近い事業を行っている事業者又は自己が将来行う可能性がある事業「マッサージの施術所の経営」を行っている事業者であることが分かる。また、「株式会社C」「株式会社B」「株式会社A」「株式会社F」の順で、自己の事業と同一若しくは近い事業又は自己が将来行う可能性がある事業について重点的に商標登録を有していることが分かる。

【0167】

次に、本実施の形態の効果の説明する。

本実施の形態では、検索キーを入力し、入力した検索キーと一致する商品(役務)を含むレコードを商品情報テーブル440のなかから検索し、索出したレコードに含まれる各商品(役務)ごとに、その商品(役務)に対応する事業者名を事業者情報テーブル400のなかから検索し、索出した事業者名を表示する。

【0168】

これにより、自己が取り扱う商品(役務)を検索キーとして与えれば、これに対応する商品(役務)を紹介して商品(役務)が得られ、さらにその商品(役務)に対応する事業者名が得られるので、自己の事業と同一若しくは近い事業を行っている事業者又は自己が将来行う可能性がある事業を行っている事業者を把握する手がかりを得ることができる。

【0169】

本実施の形態において、記憶装置42は、発明3又は4の商品情報記憶手段に対応し、ステップS400は、発明3又は4の商品情報検索手段に対応し、ステップS402は、発明3乃至5又は9の事業者情報検索手段に対応している。

【0170】

〔第6の実施の形態〕

次に、本発明の第6の実施の形態の説明する。図22乃至図25は、本実施の形態を示す図である。なお、以下、上記第2及び第5の実施の形態と異なる部分についてのみ説明し、重複する部分については同一の符号を付して説明を省略する。

【0171】

本実施の形態は、上記第5の実施の形態に対し上記第2の実施の形態を適用したものである。

【0172】

まず、本実施の形態の構成の説明する。

CPU30は、図18のフローチャートに示す検索処理に代えて、図22のフローチャートに示す検索処理を実行する。

【0173】

図22は、検索処理を示すフローチャートである。

検索処理は、CPU30において実行されると、図22に示すように、まず、ステップS200に移行する。

【0174】

10

20

30

40

50

ステップS 2 0 0では、検索キー1を入力し、ステップS 2 0 2に移行して、検索キー2を入力し、ステップS 5 0 0に移行する。

【0175】

ステップS 5 0 0では、ステップS 2 0 0で入力した検索キー1と一致する商品（役務）又はステップS 2 0 2で入力した検索キー2と一致する商品（役務）を含むレコードを商品情報テーブル440のなかから検索し、ステップS 4 0 2に移行する。

【0176】

次に、本実施の形態の動作を説明する。

まず、第1の事例を説明する。第1の事例は、上記第2の実施の形態における第1の事例と同様に、「ホテルの経営」及び「飲食店の経営」を行う事業者が、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を見つける場合である。

10

【0177】

図23は、事業者を検索するための検索画面である。

ユーザは、図23に示すように、自己が取り扱う役務「宿泊施設の提供」を検索キー1として、自己が取り扱う役務「飲食物の提供」を検索キー2としてそれぞれ入力し、検索ボタンをクリックすると、ステップS 5 0 0を経て、検索キー1「宿泊施設の提供」と一致する商品（役務）又は検索キー2「飲食物の提供」と一致する商品（役務）を含むレコードが商品情報テーブル440のなかから検索される。図17の例では、第1～4、7、10、11行目のレコードに役務「宿泊施設の提供」が、第2、3、5～8、11行目のレコードに役務「飲食物の提供」が含まれているので、第1～8、10、11行目のレコードが索出される。

20

【0178】

次いで、上記第5の実施の形態と同様に、「株式会社A」の出現回数が「48」、「株式会社B」の出現回数が「46」、「株式会社C」の出現回数が「41」、「株式会社D」の出現回数が「1」、「株式会社E」の出現回数が「1」として算出される。

【0179】

そして、図23の例では、「株式会社A」の出現回数が最も多いので、「株式会社A」及び件数「48」が第1行目に表示される。「株式会社B」の出現回数が次に多いので、「株式会社B」及び件数「46」が第2行目に表示される。「株式会社C」の出現回数が次に多いので、「株式会社C」及び件数「41」が第3行目に表示される。「株式会社D」「株式会社E」の出現回数が最も少ないので、「株式会社D」及び件数「1」が第4行目に、「株式会社E」及び件数「1」が第5行目に表示される。

30

【0180】

上記第5の実施の形態における第1の事例（図19）と比較すると、「飲食物の提供」を入力した分、「株式会社B」が「株式会社C」よりも出現回数が増えている。したがって、「株式会社A」「株式会社B」「株式会社C」「株式会社D」「株式会社E」が、自己の事業「ホテルの経営」「飲食店の経営」と同一若しくは近い事業を行っている事業者又は自己が将来行う可能性がある事業「ホテルの事業管理」「飲食料品の販売」を行っている事業者であることが分かる。また、「株式会社A」「株式会社B」「株式会社C」「株式会社D」「株式会社E」の順で、自己の事業と同一若しくは近い事業又は自己が将来行う可能性がある事業について重点的に商標登録を有していることが分かる。

40

【0181】

次に、第2の事例を説明する。第2の事例は、上記第2の実施の形態における第2の事例と同様に、「飲食店の経営」及び「スパ施設の経営」を行う事業者が、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を見つける場合である。

【0182】

図24は、事業者を検索するための検索画面である。

ユーザは、図24に示すように、自己が取り扱う役務「飲食物の提供」を検索キー1として、自己が取り扱う役務「スパ施設の提供」を検索キー2としてそれぞれ入力し、検索ボタンをクリックすると、図17の例では、第2、3、5～8、11行目のレコードに役

50

務「飲食物の提供」が、第3、6、7、9～12行目のレコードに役務「入浴施設の提供」が含まれているので、第2、3、5～12行目のレコードが索出される。

【0183】

次いで、上記第5の実施の形態と同様に、「株式会社A」の出現回数が「41」、「株式会社B」の出現回数が「48」、「株式会社C」の出現回数が「46」、「株式会社E」の出現回数が「1」、「株式会社F」の出現回数が「1」として算出される。

【0184】

そして、図24の例では、「株式会社B」の出現回数が最も多いので、「株式会社B」及び件数「48」が第1行目に表示される。「株式会社C」の出現回数が次に多いので、「株式会社C」及び件数「46」が第2行目に表示される。「株式会社A」の出現回数が次に多いので、「株式会社A」及び件数「41」が第3行目に表示される。「株式会社E」「株式会社F」の出現回数が最も少ないので、「株式会社E」及び件数「1」が第4行目に、「株式会社F」及び件数「1」が第5行目に表示される。

【0185】

上記第5の実施の形態における第2の事例(図20)と比較すると、「入浴施設の提供」を入力した分、「株式会社C」が「株式会社A」よりも出現回数が多くなっている。したがって、「株式会社A」「株式会社B」「株式会社C」「株式会社E」「株式会社F」が、自己の事業「飲食店の経営」「スパ施設の経営」と同一若しくは近い事業を行っている事業者又は自己が将来行う可能性がある事業「飲食料品の販売」「マッサージの施術所の経営」を行っている事業者であることが分かる。また、「株式会社B」「株式会社C」「株式会社A」「株式会社E」「株式会社F」の順で、自己の事業と同一若しくは近い事業又は自己が将来行う可能性がある事業について重点的に商標登録を有していることが分かる。

【0186】

次に、第3の事例を説明する。第3の事例は、上記第2の実施の形態における第3の事例と同様に、「スパ施設の経営」及び「ホテルの経営」を行う事業者が、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を見つける場合である。

【0187】

図25は、事業者を検索するための検索画面である。

ユーザは、図25に示すように、自己が取り扱う役務「入浴施設の提供」を検索キー1として、自己が取り扱う役務「宿泊施設の提供」を検索キー2としてそれぞれ入力し、検索ボタンをクリックすると、図17の例では、第3、6、7、9～12行目のレコードに役務「入浴施設の提供」が、第1～4、7、10、11行目のレコードに役務「宿泊施設の提供」が含まれているので、第1～4、6、7、9～12行目のレコードが索出される。

【0188】

次いで、上記第5の実施の形態と同様に、「株式会社A」の出現回数が「46」、「株式会社B」の出現回数が「41」、「株式会社C」の出現回数が「48」、「株式会社D」の出現回数が「1」、「株式会社F」の出現回数が「1」として算出される。

【0189】

そして、図25の例では、「株式会社C」の出現回数が最も多いので、「株式会社C」及び件数「48」が第1行目に表示される。「株式会社A」の出現回数が次に多いので、「株式会社A」及び件数「46」が第2行目に表示される。「株式会社B」の出現回数が次に多いので、「株式会社B」及び件数「41」が第3行目に表示される。「株式会社D」「株式会社F」の出現回数が最も少ないので、「株式会社D」及び件数「1」が第4行目に、「株式会社F」及び件数「1」が第5行目に表示される。

【0190】

上記第5の実施の形態における第3の事例(図21)と比較すると、「宿泊施設の提供」を入力した分、「株式会社A」が「株式会社B」よりも出現回数が多くなっている。したがって、「株式会社A」「株式会社B」「株式会社C」「株式会社D」「株式会社F」

10

20

30

40

50



が、自己の事業「スパ施設の経営」「ホテルの経営」と同一若しくは近い事業を行っている事業者又は自己が将来行う可能性がある事業「マッサージの施術所の経営」「ホテルの事業管理」を行っている事業者であることが分かる。また、「株式会社C」「株式会社A」「株式会社B」「株式会社D」「株式会社F」の順で、自己の事業と同一若しくは近い事業又は自己が将来行う可能性がある事業について重点的に商標登録を有していることが分かる。

【0191】

次に、本実施の形態の効果を説明する。

本実施の形態では、複数の検索キーを入力し、入力した複数の検索キーのそれぞれと一致する商品（役務）を含むレコードを商品情報テーブル440のなかから検索し、索出したレコードに含まれる各商品（役務）ごとに、その商品（役務）に対応する事業者名を事業者情報テーブル400のなかから検索し、索出した事業者名を表示する。

10

【0192】

これにより、自己が取り扱う複数の商品（役務）を検索キーとして与えれば、これらに対応する商品（役務）を介して商品（役務）が得られ、さらにその商品（役務）に対応する事業者名が得られるので、自己の事業と同一若しくは近い事業を行っている事業者又は自己が将来行う可能性がある事業を行っている事業者を把握する手がかりを得ることができる。

【0193】

本実施の形態において、ステップS500は、発明3又は4の商品情報検索手段に対応している。

20

【0194】

〔第7の実施の形態〕

次に、本発明の第7の実施の形態を説明する。本実施の形態は、上記第5の実施の形態に対し、出現回数の算出方法が異なる。

【0195】

本実施の形態では、入力した検索キーと一致する商品（役務）を含むレコードを商品情報テーブル440のなかから検索し、索出したレコードに含まれる商品（役務）から重複分を除き、重複分が除かれた各商品（役務）ごとに、その商品（役務）に対応する事業者名を事業者情報テーブル400のなかから検索する。

30

【0196】

本実施の形態の具体的な算出方法を、上記第5の実施の形態における第1の事例を例にとって説明する。

【0197】

ユーザは、自己が取り扱う役務「宿泊施設の提供」を検索キーとして入力し、検索ボタンをクリックすると、図17の例では、第1～4、7、10、11行目のレコードに役務「宿泊施設の提供」が含まれているので、これらレコード「宿泊施設の提供」「宿泊施設の提供、飲食物の提供」「宿泊施設の提供、飲食物の提供、入浴施設の提供」「宿泊施設の提供、ホテルの事業の管理」「宿泊施設の提供、飲食物の提供、入浴施設の提供」「宿泊施設の提供、入浴施設の提供」「宿泊施設の提供、飲食物の提供、入浴施設の提供」が索出される。

40

【0198】

索出されたレコードを商品（役務）ごとに分けると、役務「宿泊施設の提供」「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」「宿泊施設の提供」「ホテルの事業の管理」「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」「宿泊施設の提供」「入浴施設の提供」「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」が得られる。ここから重複分を除くと、役務「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」「ホテルの事業の管理」が得られる。

【0199】

そうすると、「宿泊施設の提供」との関係では、「株式会社A」の出現回数が「4」、

50

「株式会社 B」の出現回数が「1」、「株式会社 C」の出現回数が「2」として算出される。「飲食物の提供」との関係では、「株式会社 A」の出現回数が「2」、「株式会社 B」の出現回数が「4」、「株式会社 C」の出現回数が「1」として算出される。「入浴施設の提供」との関係では、「株式会社 A」の出現回数が「1」、「株式会社 B」の出現回数が「2」、「株式会社 C」の出現回数が「4」として算出される。「ホテルの事業の管理」との関係では、「株式会社 A」の出現回数が「1」、「株式会社 D」の出現回数が「1」として算出される。

【0200】

これらを集計すれば、「株式会社 A」の出現回数が  $4 + 2 + 1 + 1 = 8$ 、「株式会社 B」の出現回数が  $1 + 4 + 2 = 7$ 、「株式会社 C」の出現回数が  $2 + 1 + 4 = 7$ 、「株式会社 D」の出現回数が「1」として算出される。

10

【0201】

上記第5の実施の形態における第1の事例(図19)と比較すると、関連する商品(役務)まで考慮した分、「株式会社 D」が新たな対象として表示される点は同じであるが、「株式会社 A」「株式会社 B」「株式会社 C」の出現回数は、商品(役務)の関連度を反映しない値となっている。

【0202】

〔第8の実施の形態〕

次に、本発明の第8の実施の形態を説明する。本実施の形態は、上記第5及び第7の実施の形態に対し、出現回数の算出方法が異なる。

20

【0203】

本実施の形態では、図17の商品情報テーブル440に代えて、図26の商品情報テーブル440を用いる。事業者情報テーブル400は使用しない。

【0204】

図26は、商品情報テーブル440のデータ構造を示す図である。

記憶装置42は、図26に示すように、商品情報テーブル440を記憶している。

【0205】

商品情報テーブル440には、商標登録ごとに1つのレコードが登録されている。各レコードは、商標登録において指定された商品(役務)を登録するフィールド442と、商標登録の権利者の氏名又は名称(事業者名)を登録するフィールド444とを含んで構成されている。

30

【0206】

図2の例では、登録番号「9,999,981」の商標登録において役務「宿泊施設の提供」が指定され、「株式会社 A」が権利者であるので、これらが第1行目のレコードに登録されている。また、登録番号「9,999,988」の商標登録において役務「飲食物の提供」「飲食物の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」が指定され、「株式会社 B」が権利者であるので、これらが第8行目のレコードに登録されている。

【0207】

本実施の形態では、入力した検索キーと一致する商品(役務)を含むレコードを商品情報テーブル440のなかから検索し、索出したレコードに含まれる商品(役務)から重複分を除き、重複分が除かれた商品(役務)に対応する事業者名を商品情報テーブル440のなかから検索する。

40

【0208】

本実施の形態の具体的な算出方法を、上記第5の実施の形態における第1の事例を例にとって説明する。

【0209】

上記第7の実施の形態と同様に重複分を除くところまでは同じであり、重複分を除くと、役務「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」「ホテルの事業の管理」が得られる。

【0210】

50

次いで、図26の例では、第1～13行目のレコードに役務「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」「ホテルの事業の管理」が含まれているので、これらに対応する事業者名「株式会社A」「株式会社A」「株式会社A」「株式会社A」「株式会社B」「株式会社B」「株式会社B」「株式会社B」「株式会社C」「株式会社C」「株式会社C」「株式会社C」「株式会社D」が索出される。

【0211】

これらを集計すれば、「株式会社A」の出現回数が「4」、「株式会社B」の出現回数が「4」、「株式会社C」の出現回数が「4」、「株式会社D」の出現回数が「1」として算出される。

【0212】

上記第5の実施の形態における第1の事例(図19)と比較すると、関連する商品(役務)まで考慮した分、「株式会社D」が新たな対象として表示される点は同じであるが、「株式会社A」「株式会社B」「株式会社C」の出現回数は、その事業者が保有する商標登録の総数を超えない値となっている。

【0213】

〔変形例〕

なお、上記第1乃至第8の実施の形態においては、単一の装置である出願支援装置100として実現したが、これに限らず、図27に示すように、ネットワークシステムとして実現することもできる。

【0214】

図27は、ネットワークシステムの構成を示すブロック図である。

インターネット等のネットワーク199には、図27に示すように、出願支援サーバ200と、複数のユーザ端末300とが接続されている。出願支援サーバ200は、上記第1乃至第8の実施の形態における出願支援装置100と同等の機能を有して構成されている。異なるのは、入力装置40による入力に代えてユーザ端末300から情報を受信する点と、表示装置44による表示に代えてユーザ端末300に情報を送信する点である。

【0215】

また、上記第1乃至第8の実施の形態及びその変形例においては、索出した事業者名について同一の内容ごとに出現回数を算出し、索出した事業者名及び出現回数を出現回数の多い順に表示したが、これに限らず、例えば、表示された出現回数をクリックすると、その出現回数の算出の基礎となった商標登録に関する書誌情報その他の登録情報を表示することもできる。

【0216】

また、上記第1乃至第8の実施の形態及びその変形例においては、入力した検索キーと一致する商品(役務)を検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名を検索したが、これに限らず、例えば、入力した検索キーの一部を含む商品(役務)を検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名を検索することもできる。また、文字を含む検索キーを少なくとも2つの文字部分に分離し、一の文字部分と他の文字部分を含む商品(役務)を検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名を検索することもできる。このように複数の文字部分に分離する場合、完全一致検索、フレーズ一致検索、部分一致検索、絞込部分一致検索、除外検索(1又は複数の文字部分を含まない要素を検索)等の公知の検索方法を採用することができる。その他、入力した検索キーに対応する商品(役務)を介して事業者名を検索することができる。ここで、検索キーと事業者名とを対応させる方法としては、例えば、検索キーに対応するコードと、事業者名に対応するコードとの一致を判定するなど、中間に1又は複数の情報を介して行ってもよい。

【0217】

また、上記第1乃至第8の実施の形態及びその変形例においては、一致検索を行ったが、これに限らず、除外検索を行うこともできる。具体的な検索方法は、例えば、入力した検索キーとは一致しない商品(役務)を事業者情報テーブル400のなかから検索する。

10

20

30

40

50

## 【0218】

また、上記第4の実施の形態及びその変形例においては、絞込条件と一致する書誌情報を書誌情報テーブル420のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている登録番号を書誌情報テーブル420のなかから検索したが、これに限らず、除外検索を行うこともできる。具体的な検索方法は、例えば、次のとおりである。絞込条件と一致しない書誌情報を書誌情報テーブル420のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている登録番号を書誌情報テーブル420のなかから検索する。また、複数の絞込条件を入力し、入力した一の絞込条件と一致しない書誌情報、及び入力した他の絞込条件と一致しない書誌情報が登録されているレコードを書誌情報テーブル420のなかから検索し、そのレコードにおいて登録されている登録番号を書誌情報テーブル420のなかから検索する。

10

## 【0219】

また、上記第1乃至第8の実施の形態及びその変形例においては、索出した事業者名について同一の内容ごとに出現回数を算出したが、これに限らず、例えば、索出した事業者名について所定の分類ごとに出現回数を算出することもできる。所定の分類としては、例えば、「株式会社A」という分類を規定し、「株式会社A」「株式会社A設計ソリューション」「株式会社A販売サービス」が索出された場合は、「株式会社A」の出現回数を「3」として算出する。

## 【0220】

また、上記第1乃至第8の実施の形態及びその変形例においては、出現回数を算出したが、これに限らず、出現回数をテーブル等に記憶しておき、テーブル等から検索して取得することもできる。その他、任意の方法で出現回数を取得することができる。

20

## 【0221】

また、上記第1乃至第8の実施の形態及びその変形例においては、出現回数を用いたが、これに限らず、その他の統計情報を用いることもできる。統計情報としては、出現回数のほか、例えば、出現率、順位、差分、分散、標準誤差、標準偏差、偏差値、平均値、中央値、最頻値、尖度、歪度、最小値、最大値その他の統計量が考えられる。また、統計情報に代えて、優先度、評価値その他の指標を用いることもできる。

## 【0222】

また、上記第1乃至第8の実施の形態及びその変形例においては、索出した事業者名及び出現回数を出現回数の多い順に表示したが、これに限らず、例えば、索出した事業者名及び出現回数を出現回数の少ない順に表示することもできる。出現回数を表示しなくてもよい。

30

## 【0223】

また、上記第1乃至第8の実施の形態及びその変形例においては、出現回数を算出する処理及び出現回数を表示する処理を行ったが、これに限らず、これらの処理を行わなくてもよい。例えば、索出した事業者名を単に表示する構成を採用することができる。

## 【0224】

また、上記第1乃至第8の実施の形態及びその変形例においては、索出した事業者名を表示したが、これに限らず、例えば、索出した事業者名の事業者と同一又は近い属性（例えば、業種、設立年月日、株式上場の有無、資本金、売上高、利益、従業員数。以下同様である。）の事業者の事業者名を表示してもよいし、索出した事業者名の事業者を支配する事業者（例えば、親会社）の事業者名を表示してもよいし、索出した事業者名の事業者に支配される事業者（例えば、子会社）の事業者名を表示してもよい。

40

## 【0225】

また、上記第2及び第6の実施の形態並びにその変形例においては、複数の検索キーを入力する構成としたが、このような構成は、上記第3、第4、第7及び第8の実施の形態並びにその変形例にも同様に適用することができる。

## 【0226】

また、上記第1乃至第8の実施の形態及びその変形例においては、検索キーを入力する

50

構成としたが、これに限らず、例えば、商標登録出願又は商標登録の出願番号又は登録番号を入力し、入力した出願番号又は登録番号により特定される商標登録出願又は商標登録において指定された商品（役務）又はその区分若しくは類似群コード（以下「商品（役務）等」と表記する。）を検索キーとして与えてもよい。

【0227】

これにより、例えば、自己が保有する商標登録出願又は商標登録の出願番号又は登録番号を入力すれば、自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を把握する手がかりを得ることができる。また、他の事業者が保有する商標登録出願又は商標登録の出願番号又は登録番号を入力すれば、その事業者の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を把握する手がかりを得ることができる。

10

【0228】

また、上記第2及び第6の実施の形態並びにその変形例においては、複数の検索キーを入力し、OR検索を行ったが、これに限らず、AND検索を行うこともできる。具体的な検索方法は、例えば、次のとおりである。検索キー1と一致する商品（役務）を検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名を検索し、第1検索結果を得る。同様に、検索キー2と一致する商品（役務）を検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名を検索し、第2検索結果を得る。そして、第1検索結果及び第2検索結果の両方に共通に含まれる事業者名を取得する。その他、検索方法としては、フレーズ一致検索、部分一致検索、絞込部分一致検索、除外検索等の公知の検索方法を採用することができる。

20

【0229】

また、上記第3の実施の形態及びその変形例においては、類似群コードを表示する構成としたが、これに限らず、区分を表示する構成とすることもできる。図12の事業者情報テーブル400においては、発明の理解を容易にするため、商品（役務）のフィールド402を設けたが、フィールド402を設ける必要はない。同様に、区分を表示せず類似群コードを表示する構成の場合は、区分のフィールド406を設けなくてよい。類似群コードを表示せず区分を表示する構成の場合は、類似群コードのフィールド408を設けなくてよい。

【0230】

また、上記第1乃至第8の実施の形態及びその変形例においては、事業者が権利者となる商標登録において指定された商品（役務）等を事業者情報テーブル400等に登録したが、これに限らず、事業者が出願人となる商標登録出願において指定された商品（役務）等を登録することもできる。

30

【0231】

また、上記第3の実施の形態及びその変形例においては、商品（役務）が属するグループとして区分又は類似群コードを採用したが、これに限らず、他の分類によるグループを採用することもできる。

【0232】

また、上記第4の実施の形態及びその変形例においては、1つの絞込条件を設定する構成としたが、これに限らず、複数の絞込条件を設定する構成とすることもできる。この場合、入力した絞込条件のすべてに一致する書誌情報を書誌情報テーブル420のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている登録番号を書誌情報テーブル420のなかから検索する。これにより、複数の絞込条件の両方に対応する出願傾向を参考にすることができる。ここで、AND検索のほか、OR検索を行うこともできる。具体的な検索方法は、例えば、次のとおりである。絞込条件1と一致する書誌情報又は絞込条件2と一致する書誌情報が登録されているレコードを書誌情報テーブル420のなかから検索し、そのレコードにおいて登録されている登録番号を書誌情報テーブル420のなかから検索する。その他、検索方法としては、フレーズ一致検索、部分一致検索、絞込部分一致検索、除外検索等の公知の検索方法を採用することができる。

40

【0233】

50

また、上記第1、第2、第4乃至第8の実施の形態及びその変形例においては、事業者名を、当該事業者が権利者となる商標登録において指定された商品（役務）と対応づけて記憶したが、これに限らず、次の構成を採用することができる。

【0234】

第1の構成は、事業者Aの事業者名を、事業者Aと同一又は類似の業種に属する他の事業者Bが出願人又は権利者となる商標登録出願又は商標登録において指定された商品（役務）と対応づけて記憶する。この場合、商品（役務）は、商標登録出願又は商標登録において指定された商品（役務）を包含する上位概念の商品（役務）であってもよく、商標登録出願又は商標登録において指定された商品（役務）に包含される下位概念の商品（役務）であってもよい。第2乃至第8の構成において同じである。

10

【0235】

第2の構成は、事業者Aの事業者名を、事業者Aと同一又は近い属性の事業者Bが出願人又は権利者となる商標登録出願又は商標登録において指定された商品（役務）と対応づけて記憶する。

【0236】

第3の構成は、事業者Aの事業者名を、事業者Aを支配する事業者Bが出願人又は権利者となる商標登録出願又は商標登録において指定された商品（役務）と対応づけて記憶する。

【0237】

第4の構成は、事業者Aの事業者名を、事業者Aに支配される事業者Bが出願人又は権利者となる商標登録出願又は商標登録において指定された商品（役務）と対応づけて記憶する。

20

【0238】

第5の構成は、事業者Aと同一又は類似の業種に属する他の事業者Bの事業者名を、事業者Aが出願人又は権利者となる商標登録出願又は商標登録において指定された商品（役務）と対応づけて記憶する。

【0239】

第6の構成は、事業者Aと同一又は近い属性の事業者Bの事業者名を、事業者Aが出願人又は権利者となる商標登録出願又は商標登録において指定された商品（役務）と対応づけて記憶する。

30

【0240】

第7の構成は、事業者Aを支配する事業者Bの事業者名を、事業者Aが出願人又は権利者となる商標登録出願又は商標登録において指定された商品（役務）と対応づけて記憶する。

【0241】

第8の構成は、事業者Aに支配される事業者Bの事業者名を、事業者Aが出願人又は権利者となる商標登録出願又は商標登録において指定された商品（役務）と対応づけて記憶する。

【0242】

第9の構成は、商標公報を用いることなく、事業者名を商品（役務）と対応づけて記憶する。

40

【0243】

この変形例は、上記第3の実施の形態及びその変形例にも同様に適用することもできる。

【0244】

また、上記第1乃至第8の実施の形態及びその変形例においては、事業者名と商品（役務）の組み合わせを重複して事業者情報テーブル400に登録したが、これに限らず、重複件数を登録するフィールド412を設け、事業者名と商品（役務）の組み合わせを重複なしで登録し、重複件数をフィールド412に登録することもできる。

【0245】

50

また、上記第1乃至第8の実施の形態及びその変形例においては、事業者名を事業者情報テーブル400に登録したが、これに代えて、事業者を識別するための番号、ID、コード、URL等のリンク情報を事業者情報テーブル400に登録してもよい。また、事業者の住所又は居所、識別番号、事業者が法人にあっては企業情報を事業者情報テーブル400に登録してもよい。そして、これを事業者情報とし、検索キーに対応する商品（役務）等を介して事業者情報を検索する。

【0246】

また、上記第8の実施の形態による算出方法は、上記第1乃至第4の実施の形態及びその変形例にも同様に適用することもできる。すなわち、検索キーに対応する商品（役務）等が指定された商標登録出願又は商標登録を単位として事業者名の出現回数を計数する。上記第1乃至第8の実施の形態及びその変形例による算出方法をまとめると、次のとおりである。

10

【0247】

図28は、出現回数の算出方法を説明するための表である。

算出方法1は、図28の上段の表に示すように、検索キーに対応する商品（役務）等を単位として出現回数を算出する。

【0248】

これにより、商品（役務）等を単位とした出現回数が得られるので、商品（役務）等を単位とした傾向を把握するのに好適である。

【0249】

算出方法2は、図28の下段の表に示すように、検索キーに対応する商品（役務）等が指定された商標登録出願又は商標登録を単位として出現回数を算出する。算出方法2は、算出方法1に比して、複数の検索キーが与えられた場合に異なる結果が得られる。算出方法1では、複数の検索キーが、1件の商標登録出願又は商標登録において指定された2以上の商品（役務）等と対応する場合は、対応する商品（役務）等の数だけ出現回数を計数するのに対し、算出方法2では、このような場合でも出現回数は「1」として算出する。

20

【0250】

これにより、商標登録出願又は商標登録を単位とした出現回数が得られるので、商標登録出願又は商標登録を単位とした傾向を把握するのに好適である。

【0251】

図29は、関連する商品（役務）等を考慮する場合の出現回数の算出方法を説明するための表である。なお、表中の「n:m」（n、mは数値）の表記は、商品（役務）等「n」と商品（役務）等「m」が商品情報テーブル440で対応づけられていることを示している。

30

【0252】

算出方法3は、図29の上段の表に示すように、検索キーに対応する商品（役務）等を介して商品（役務）等を検索し、索出した商品（役務）等（以下「関連商品（役務）等」と表記する。）を単位として出現回数を算出する。

【0253】

これにより、関連商品（役務）等を単位とした出現回数が得られるので、商品（役務）等の関連度を反映した傾向を把握するのに好適である。

40

【0254】

算出方法4は、図29の中段の表に示すように、関連商品（役務）等から重複分を除外し、重複分を除外した関連商品（役務）等を単位として出現回数を算出する。算出方法4は、算出方法3に比して、商品（役務）等と関連商品（役務）等の同一の組み合わせが複数存在する場合に異なる結果が得られる。算出方法3では、商品（役務）等と関連商品（役務）等の同一の組み合わせが複数存在する場合は、組み合わせの数だけ出現回数を計数するのに対し、算出方法4では、このような場合でも、その組み合わせについては出現回数を「1」として算出する。なお、算出方法4は、上記第2の実施の形態のように同一の商品（役務）等が複数検索され得る場合にも適用することができる。

50

## 【 0 2 5 5 】

これにより、重複分を除外した関連商品（役務）等を単位とした出現回数を得られるので、商品（役務）等の関連性を反映するが商品（役務）等の関連度までは反映しない傾向を把握するのに好適である。

## 【 0 2 5 6 】

算出方法 5 は、図 2 9 の下段の表に示すように、関連商品（役務）等が指定された商標登録出願又は商標登録を単位として出現回数を算出する。算出方法 5 は、算出方法 3 に比して、複数の関連商品（役務）等が検索された場合に異なる結果が得られる。算出方法 3 では、複数の関連商品（役務）等が、1 件の商標登録出願又は商標登録において指定された 2 以上の商品（役務）等と対応する場合は、対応する商品（役務）等の数だけ出現回数を計数するのに対し、算出方法 5 では、このような場合でも出現回数は「1」として算出する。

10

## 【 0 2 5 7 】

これにより、商標登録出願又は商標登録を単位とした出現回数を得られるので、商標登録出願又は商標登録を単位とした傾向を把握するのに好適である。

## 【 0 2 5 8 】

また、上記第 3 及び第 4 の実施の形態並びにその変形例は、上記第 5 乃至第 8 の実施の形態及びその変形例にも同様に適用することもできる。

## 【 0 2 5 9 】

また、上記第 1 乃至第 8 の実施の形態及びその変形例においては、検索結果を表示したが、これに限らず、検索結果に基づいてファイルを生成することもできる。その他、任意の方法で出力することができる。

20

## 【 0 2 6 0 】

また、上記第 1 乃至第 8 の実施の形態及びその変形例において、図 4、図 8、図 1 5、図 1 8 又は図 2 2 のフローチャートに示す処理を実行するにあたってはいずれも、ROM 3 2 に予め格納されているプログラムを実行する場合について説明したが、これに限らず、これらの手順を示したプログラムが記憶された記憶媒体から、そのプログラムを RAM 3 4 に読み込んで実行するようにしてもよい。

## 【 0 2 6 1 】

ここで、記憶媒体とは、RAM、ROM等の半導体記憶媒体、FD、HD等の磁気記憶型記憶媒体、CD、CDV、LD、DVD等の光学的読取方式記憶媒体、MO等の磁気記憶型/光学的読取方式記憶媒体であって、電子的、磁氣的、光学的等の読み取り方法のいかににかかわらず、コンピュータで読み取り可能な記憶媒体であれば、あらゆる記憶媒体を含むものである。

30

## 【 0 2 6 2 】

また、上記第 1 乃至第 8 の実施の形態及びその変形例においては、商標登録出願を支援する場合について本発明を適用したが、これに限らず、本発明の主旨を逸脱しない範囲で他の場合にも適用可能である。例えば、(1)更新登録申請、商標権移転登録申請その他の手続を支援する場合、(2)商標登録出願又は商標登録の内容を点検又は検証する場合、(3)商標登録出願又は商標登録の価値を評価する場合、又は、(4)競合他社その他の事業者を検索、調査又は分析する場合について適用することができる。すなわち、本発明が対象とする「商標に関する支援」には、商標登録出願又は商標登録に関する手続その他商標に関する手続を支援すること、商標の創造又は活用を支援すること、商標登録出願又は商標登録に関する情報を活用して支援することが含まれる。

40

## 【 符号の説明 】

## 【 0 2 6 3 】

1 0 0 ... 出願支援装置、 3 0 ... CPU、 3 2 ... ROM、 3 4 ... RAM、 3 8 ... I/F、 3 9 ... バス、 4 0 ... 入力装置、 4 2 ... 記憶装置、 4 4 ... 表示装置、 1 9 9 ... ネットワーク、 2 0 0 ... 出願支援サーバ、 3 0 0 ... ユーザ端末、 4 0 0 ... 事業者情報テーブル、 4 2 0 ... 書誌情報テーブル、 4 4 0 ... 商品情報テーブル

50



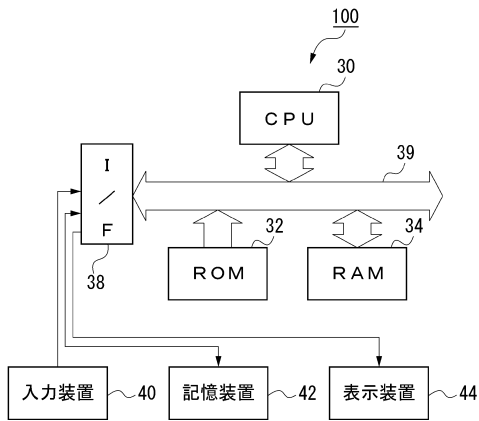
【要約】

【課題】 自己の事業と同一又は近い事業を行っている事業者を把握する手がかりを得るのに好適な商標支援システムを提供する。

【解決手段】 出願支援装置100は、検索キーを入力し、入力した検索キーと一致する商品（役務）を事業者情報テーブル400のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている事業者名を事業者情報テーブル400のなかから検索し、索出した事業者名について同一の内容ごとに出現回数を算出し、索出した事業者名及び出現回数を出現回数の多い順に表示する。

【選択図】 図5

【図1】



【図2】

商標公報

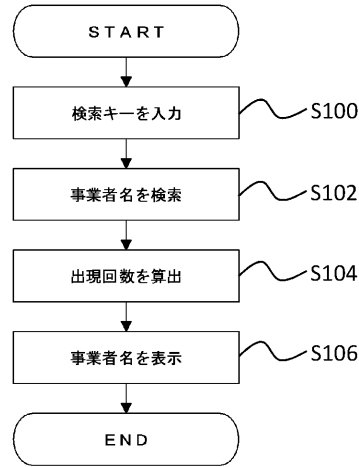
登録番号	氏名又は名称	指定商品(役務)
9.999.981	株式会社A	宿泊施設の提供
9.999.982	株式会社A	宿泊施設の提供、飲食物の提供
9.999.983	株式会社A	宿泊施設の提供、飲食物の提供、入浴施設の提供
9.999.984	株式会社A	宿泊施設の提供、ホテルの事業の管理
登録番号	氏名又は名称	指定商品(役務)
9.999.985	株式会社B	飲食物の提供
9.999.986	株式会社B	飲食物の提供、入浴施設の提供
9.999.987	株式会社B	宿泊施設の提供、飲食物の提供、入浴施設の提供
9.999.988	株式会社B	飲食物の提供、飲食料品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供
登録番号	氏名又は名称	指定商品(役務)
9.999.989	株式会社C	入浴施設の提供
9.999.990	株式会社C	宿泊施設の提供、入浴施設の提供
9.999.991	株式会社C	宿泊施設の提供、飲食物の提供、入浴施設の提供
9.999.992	株式会社C	入浴施設の提供、あん摩・マッサージ及び指圧
登録番号	氏名又は名称	指定商品(役務)
9.999.993	株式会社D	ホテルの事業の管理
登録番号	氏名又は名称	指定商品(役務)
9.999.994	株式会社E	飲食料品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供
登録番号	氏名又は名称	指定商品(役務)
9.999.995	株式会社F	あん摩・マッサージ及び指圧

【図3】

400

商品(役務)	事業者名
宿泊施設の提供	株式会社A
宿泊施設の提供	株式会社A
飲食物の提供	株式会社A
宿泊施設の提供	株式会社A
飲食物の提供	株式会社A
入浴施設の提供	株式会社A
宿泊施設の提供	株式会社A
ホテルの事業の管理	株式会社A
飲食物の提供	株式会社B
飲食物の提供	株式会社B
入浴施設の提供	株式会社B
宿泊施設の提供	株式会社B
飲食物の提供	株式会社B
入浴施設の提供	株式会社B
飲食物の提供	株式会社B
飲食料品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供	株式会社B
入浴施設の提供	株式会社C
宿泊施設の提供	株式会社C
入浴施設の提供	株式会社C
宿泊施設の提供	株式会社C
飲食物の提供	株式会社C
入浴施設の提供	株式会社C
入浴施設の提供	株式会社C
あん摩・マッサージ及び指圧	株式会社C
ホテルの事業の管理	株式会社D
飲食料品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供	株式会社E
あん摩・マッサージ及び指圧	株式会社F

【図4】



【図5】

商品(役務)を入力してください。

商品(役務):

---

「宿泊施設の提供」に関連する事業者は、次のとおりです。

【事業者】	【件数】
株式会社A	4
株式会社C	2
株式会社B	1

【図6】

商品(役務)を入力してください。

商品(役務):

---

「飲食物の提供」に関連する事業者は、次のとおりです。

【事業者】	【件数】
株式会社B	4
株式会社A	2
株式会社C	1

【図7】

商品(役務)を入力してください。

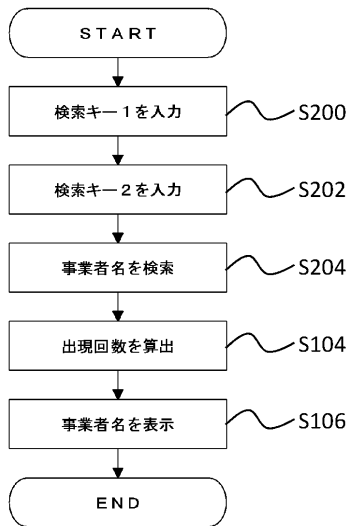
商品(役務):

---

「入浴施設の提供」に関連する事業者は、次のとおりです。

【事業者】	【件数】
株式会社C	4
株式会社B	2
株式会社A	1

【図8】



【図 9】

商品(役務)を入力してください。

商品(役務):

「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」に関連する事業者は、次のとおりです。

【事業者】	【件数】
株式会社A	6
株式会社B	5
株式会社C	3

【図 10】

商品(役務)を入力してください。

商品(役務):

「飲食物の提供」「入浴施設の提供」に関連する事業者は、次のとおりです。

【事業者】	【件数】
株式会社B	6
株式会社C	5
株式会社A	3

【図 11】

商品(役務)を入力してください。

商品(役務):

「入浴施設の提供」「宿泊施設の提供」に関連する事業者は、次のとおりです。

【事業者】	【件数】
株式会社C	6
株式会社A	5
株式会社B	3

【図 12】

商品(役務)	区分	類似群コード	事業者名
宿泊施設の提供	43	42A01	株式会社A
宿泊施設の提供	43	42A01	株式会社A
飲食物の提供	43	42B01	株式会社A
宿泊施設の提供	43	42A01	株式会社A
飲食物の提供	43	42B01	株式会社A
入浴施設の提供	44	42D01	株式会社A
宿泊施設の提供	43	42A01	株式会社A
ホテルの事業の管理	35	35B01	株式会社A
飲食物の提供	43	42B01	株式会社B
飲食物の提供	43	42B01	株式会社B
入浴施設の提供	44	42D01	株式会社B
宿泊施設の提供	43	42A01	株式会社B
飲食物の提供	43	42B01	株式会社B
入浴施設の提供	44	42D01	株式会社B
飲食物の提供	43	42B01	株式会社B
飲食物品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供	35	35K03 28A01 ...	株式会社B
入浴施設の提供	44	42D01	株式会社C
宿泊施設の提供	43	42A01	株式会社C
入浴施設の提供	44	42D01	株式会社C
宿泊施設の提供	43	42A01	株式会社C
飲食物の提供	43	42B01	株式会社C
入浴施設の提供	44	42D01	株式会社C
入浴施設の提供	44	42D01	株式会社C
あん摩・マッサージ及び指圧	44	42V01	株式会社C
ホテルの事業の管理	35	35B01	株式会社D
飲食物品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供	35	35K03 28A01 ...	株式会社E
あん摩・マッサージ及び指圧	44	42V01	株式会社F

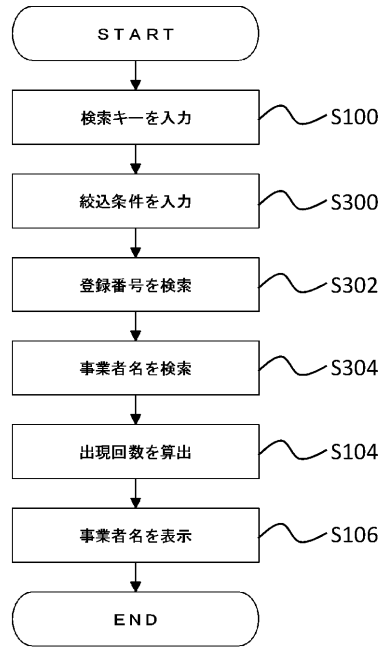
【図 13】

商品(役務)	事業者名	登録番号
宿泊施設の提供	株式会社A	9,999,981
宿泊施設の提供	株式会社A	9,999,982
飲食物の提供	株式会社A	9,999,982
宿泊施設の提供	株式会社A	9,999,983
飲食物の提供	株式会社A	9,999,983
入浴施設の提供	株式会社A	9,999,983
宿泊施設の提供	株式会社A	9,999,984
ホテルの事業の管理	株式会社A	9,999,984
飲食物の提供	株式会社B	9,999,985
飲食物の提供	株式会社B	9,999,986
入浴施設の提供	株式会社B	9,999,986
宿泊施設の提供	株式会社B	9,999,987
飲食物の提供	株式会社B	9,999,987
入浴施設の提供	株式会社B	9,999,987
飲食物の提供	株式会社B	9,999,988
飲食物品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供	株式会社B	9,999,988
入浴施設の提供	株式会社C	9,999,989
宿泊施設の提供	株式会社C	9,999,990
入浴施設の提供	株式会社C	9,999,990
宿泊施設の提供	株式会社C	9,999,991
飲食物の提供	株式会社C	9,999,991
入浴施設の提供	株式会社C	9,999,991
入浴施設の提供	株式会社C	9,999,992
あん摩・マッサージ及び指圧	株式会社C	9,999,992
ホテルの事業の管理	株式会社D	9,999,993
飲食物品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供	株式会社E	9,999,994
あん摩・マッサージ及び指圧	株式会社F	9,999,995

【図14】

登録番号	登録日	商標(検索用)	略称(単語文字列検索)	氏名又は名称	住所又は場所	代理人名
9.999.981	2015/1/5	AAA	エーエーエー	株式会社A	神奈川県鎌倉市	代理一部
9.999.982	2015/1/6	BBB	ビービービー	株式会社A	神奈川県鎌倉市	代理一部
9.999.983	2015/1/7	CCC	シーシーシー	株式会社A	神奈川県鎌倉市	代理一部
9.999.984	2015/1/8	DDD	ディーディーディー	株式会社A	神奈川県鎌倉市	代理一部
9.999.985	2015/1/9	EEE	イーイーイー	株式会社B	神奈川県鎌倉市	代理一部
9.999.986	2015/1/10	FFF	エフエフエフ	株式会社B	神奈川県鎌倉市	代理一部
9.999.987	2015/1/11	GGG	ジージージー	株式会社B	神奈川県鎌倉市	代理一部
9.999.988	2015/1/12	HHH	エイチエイチエイチ	株式会社B	神奈川県鎌倉市	代理一部
9.999.989	2015/1/13	III	アイアイアイ	株式会社C	神奈川県鎌倉市	代理一部
9.999.990	2015/1/14	JJJ	ジェージェージェー	株式会社C	神奈川県鎌倉市	代理一部
9.999.991	2015/1/15	KKK	ケーケーケー	株式会社C	神奈川県鎌倉市	代理一部
9.999.992	2015/1/16	LLL	エルエルエル	株式会社C	神奈川県鎌倉市	代理一部
9.999.993	2015/1/17	MMM	エムエムエム	株式会社D	神奈川県三浦市	代理一部
9.999.994	2015/1/18	NNN	エヌエヌエヌ	株式会社E	神奈川県茅ヶ崎市	代理一部
9.999.995	2015/1/19	OOO	オーオーオー	株式会社F	神奈川県平塚市	代理一部

【図15】



【図16】

商品(役務)を入力してください。

商品(役務):

検索項目選択	検索キーワード	検索方式
代理人の氏名又は名称 <input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	OR <input type="checkbox"/>
AND		
略称(単語文字列検索) <input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	OR <input type="checkbox"/>
AND		
出願番号/書換登録申請番号 <input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	OR <input type="checkbox"/>

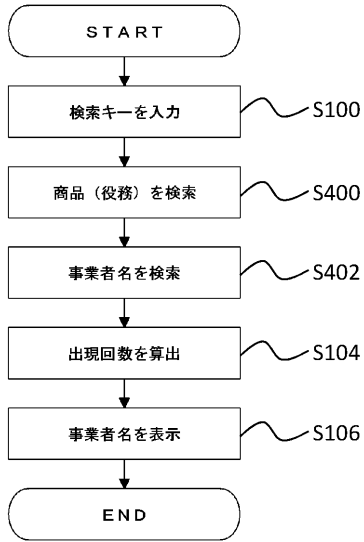
「入浴施設の提供」に関連する事業者は、次のとおりです。

【事業者】	【件数】
株式会社C	2
株式会社B	1

【図17】

商品(役務)
宿泊施設の提供
宿泊施設の提供, 飲食物の提供
宿泊施設の提供, 飲食物の提供, 入浴施設の提供
宿泊施設の提供, ホテルの事業の管理
飲食物の提供
飲食物の提供, 入浴施設の提供
宿泊施設の提供, 飲食物の提供, 入浴施設の提供
飲食物の提供, 飲食物の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供
入浴施設の提供
宿泊施設の提供, 入浴施設の提供
宿泊施設の提供, 飲食物の提供, 入浴施設の提供
入浴施設の提供, あん摩・マッサージ及び指圧
ホテルの事業の管理
飲食物の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供
あん摩・マッサージ及び指圧

【図 18】



【図 19】

商品(役務)を入力してください。

商品(役務):

「宿泊施設の提供」に関連する事業者は、次のとおりです。

【事業者】	【件数】
株式会社A	41
株式会社C	34
株式会社B	31
株式会社D	1

【図 20】

商品(役務)を入力してください。

商品(役務):

「飲食物の提供」に関連する事業者は、次のとおりです。

【事業者】	【件数】
株式会社B	41
株式会社A	34
株式会社C	31
株式会社E	1

【図 21】

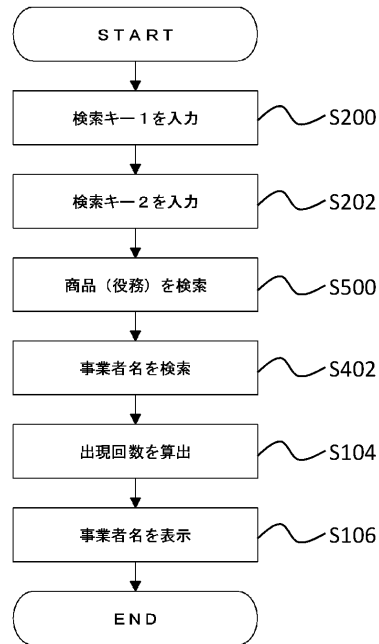
商品(役務)を入力してください。

商品(役務):

「入浴施設の提供」に関連する事業者は、次のとおりです。

【事業者】	【件数】
株式会社C	41
株式会社B	34
株式会社A	31
株式会社F	1

【図 22】



【図 2 3】

商品(役務)を入力してください。

商品(役務):

「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」に関連する事業者は、次のとおりです。

【事業者】	【件数】
株式会社A	48
株式会社B	46
株式会社C	41
株式会社D	1
株式会社E	1

【図 2 4】

商品(役務)を入力してください。

商品(役務):

「飲食物の提供」「入浴施設の提供」に関連する事業者は、次のとおりです。

【事業者】	【件数】
株式会社B	48
株式会社C	46
株式会社A	41
株式会社E	1
株式会社F	1

【図 2 5】

商品(役務)を入力してください。

商品(役務):

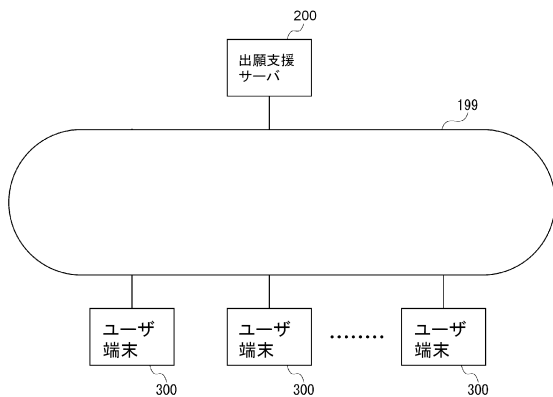
「入浴施設の提供」「宿泊施設の提供」に関連する事業者は、次のとおりです。

【事業者】	【件数】
株式会社C	48
株式会社A	46
株式会社B	41
株式会社D	1
株式会社F	1

【図 2 6】

商品(役務)	事業者名
宿泊施設の提供	株式会社A
宿泊施設の提供	株式会社A
宿泊施設の提供 飲食物の提供	株式会社A
宿泊施設の提供 飲食物の提供 入浴施設の提供	株式会社A
宿泊施設の提供 ホテルの事業の管理	株式会社A
飲食物の提供	株式会社B
飲食物の提供 入浴施設の提供	株式会社B
宿泊施設の提供 飲食物の提供 入浴施設の提供	株式会社B
飲食物の提供 飲食料品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供	株式会社B
入浴施設の提供	株式会社C
宿泊施設の提供 入浴施設の提供	株式会社C
宿泊施設の提供 飲食物の提供 入浴施設の提供	株式会社C
入浴施設の提供 あん摩・マッサージ及び指圧	株式会社C
ホテルの事業の管理	株式会社D
飲食料品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供	株式会社E
あん摩・マッサージ及び指圧	株式会社F

【図 2 7】



【図 2 8】

算出方法1

入力	DB	事業者	出現回数
1	1	A	1
	2	A	1
	1	A	1
	2	A	1
2	1	B	1
	2	B	1
	1	B	1
	2	B	1
		合計	8

算出方法2

入力	DB	重複除外	商標登録	事業者	出現回数
1	1			A	1
	2	イ		A	1
	1		ロ	A	1
	2			B	1
2	1		ハ	B	1
	2		ニ	B	1
	1				1
	2				1
				合計	4

【 図 29 】

算出方法3

入力	DB	DB	事業者	出現回数
1	1:1	1	A	2
		2	A	1
		1	A	2
	1:1	2	A	1
		1	B	2
		2	B	1
	1:2	1	B	2
		2	B	1
			合計	12

算出方法4

入力	DB	重複除外	DB	事業者	出現回数
1	1:1		1	A	1
			2	A	1
			1	A	1
	1:1		2	A	1
			1	B	1
			2	B	1
	1:2		1	B	1
			2	B	1
			合計		8

算出方法5

入力	DB	重複除外	DB	重複除外 商標登録	事業者	出現回数
1	1:1		1	イ	A	1
			2			
			1			
	1:1		2	ロ	A	1
			1			
			2	ハ	B	1
	1:2		1			
			2	ニ	B	1
			合計			4

フロントページの続き

(58)調査した分野(Int.Cl. , DB名)

G 0 6 Q    1 0 / 0 0 - 9 9 / 0 0